

平成 25 年度

事 業 報 告 書

社会福祉法人 聖ヨハネ会

社会福祉法人聖ヨハネ会

基本理念

カトリックの精神に基づき、永遠の生命を有する人間性を尊重し、「病める人、苦しむ人、弱い立場の人」に奉仕します。

基本方針

1. 援助を必要とする人々をかけがえのない存在として関わり、人間の尊厳にふさわしい医療または福祉を追求しながら、共にいのちの質を高め合う全人格的な援助を行います。
2. 社会福祉の事業として、良質なサービスを提供し、公正に運営します。
3. 法令及び規程に則り、事業を運営します。
4. 地域社会に立脚した事業として、地域の福祉または医療に貢献します。

職員の心得

1. 私たちは法人の理念を理解し、その具体的な実現に努めます。
2. 私たちは自己の使命を認識し、その職能の専門性を十分に発揮するように努力し、各々が役割に応じた自己啓発に努めます。
3. 私たちは社会福祉事業である各施設を相互に理解のもとに、連携、協力に努めます。

活動の理念

病に苦しむ人、ハンディを負った人、自立の困難な人の隣人となって、援助の手を差しのべ、その必要に応じて最善を尽くします。

平成 25 年度事業報告

目 次

一	平成 25 年度事業報告	1
	法人本部事業報告	2
二	事業経営	7
	1 障害福祉部門	7
	2 高齢福祉部門	21
	3 医療部門	49
	4 公益事業部門	57
	5 収益事業部門	62
三	理事会並びに評議員会	63
四	経営会議	66

一 平成 25 年度事業報告

【はじめに】

本年は、法人の中期行動計画（平成23年度～25年度）の最終年度となり、この3年間で計画してきたことを形にする年であった。その中でも障害福祉部門における計画は中期的な事業展開を検討し「5年後の姿」として入所施設のリニューアル、地域移行に対応するためのグループホーム、通所施設の整備、都外施設であるがゆえに永年の課題となっていた山梨県における福祉事業の構築をある程度の形にできたことは大きいと考える。運営面でも補助金を減額されることに対する対策等を打ち、組織的な動きが定着されてきた。

また医療部門においては、数年来患者数の落ち込みなどによる収支が悪化した状況に加え、建て替え等の資金負担が重くかかっていたところを、患者数の獲得や診療単価のアップなどに尽力し、ここ数年の努力で大きく改善されてきた。加えて今年度は診療情報システムも新たに構築され、今後益々利用者へのサービス向上と業務の効率化を目指すことになる。

一方、高齢福祉部門においては、数年来収支悪化が続いており資金繰りもこれまでの貯えを取り崩していかなければならない状況となっている。超高齢化社会を迎え、特養の待機者数問題や在宅支援といった多くのニーズがある中で、社会資本としての役割を果たす時にまさに来ている。このことについては改善のためのプロジェクトを立ち上げて対応することとしている。

ここ近年、生活困窮者や超高齢化、待機児童といった福祉ニーズが急増し、消費増税分を社会保障に充てるという施策など、社会福祉法人に期待される動きがある一方、福祉の担い手として制度に捉われることなく先駆的な取り組みを実施することや、非課税にふさわしい経営の合理化、効率化をしていかなければいけないという社会の目も今まで以上に厳しくなっている。真摯に取り組む必要があると感じる。

■法人本部

【事業報告】

1. 事業計画書に則り昨年度から引き続いて、各施設との関わりを持つことを目的として施設の運営会議や管理会議等へ参加をした。
2. 障害福祉部門において、「5年後の姿」として進めてきた中期的計画について、富士聖ヨハネ学園の改築工事が本格的にスタートし、利用者の仮設住居への引っ越しを経てコンクリート構造が見えるまでに進んだ。また永年の課題であった山梨県における事業展開として通所施設である富士北麓聖ヨハネ支援センターが年度内に竣工し、4月1日から事業を開始している。一方で富士聖ヨハネ学園の改築に伴う受け皿としての東京地区でのグループホームの整備についても、清瀬にグループホームと通所施設を平成25年10月から開所した。

これらのことについては、富士聖ヨハネ学園、障害者地域生活支援センター、法人本部に加え、横山理事にもご参加いただき、当法人における障害福祉部門の在り方（法改正等を受けて、どんなことをする部門としていくのか。）、富士聖ヨハネ学園改築に伴う入所施設定員数と地域移行の考え方、山梨県民向け事業の在り方等を協議した。

主な協議内容は以下のとおりである。

【会議出席者】

（役員）渡邊理事長、横山理事

（富士聖ヨハネ富士聖ヨハネ学園）角張園長、田中企画室長、小野総務部長

（障害者地域生活支援センター）三浦センター長、勝見副センター長

（法人本部）竹川事務局長

3. 今年度も法人の運営活動の根幹となる規程類の改廃、法人全体の組織図の整備を行った。
4. 新会計基準への移行について、導入に関する取りまとめを次のような手順で進めた。

（ア）現状での会計基準

社会福祉法人会計基準（現会計基準）、指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針（指導指針）、介護老人保健施設会計・経理準則（老健準則）、指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計・経理準則（訪看準則）、授産施設会計基準、就労支援の事業の会計処理基準（就労会計基準）、病院会計準則（病院準則）⇒平成27年度（予算・決算）より『新会計基準』へ統一することとした。

（イ）社会福祉法人は、本来の福祉事業に加えて、公益を目的とする事業（公益事業）及びその収益を社会福祉事業若しくは公益事業の経営に充てることを目的とする事業（収益事業）を行うことができる。但し、公益事業及び収益事業に関する会計は、社会福祉事業に関する会計と区分しなければならない。

当法人においては、

公益事業＝①小金井訪問看護ステーション②聖ヨハネホスピスケア研究所

収益事業＝①シニアハイムさくら

（ウ）新会計基準における他の主な改正点

(1) 〈計算書類〉を〈財務諸表〉に名称変更

財務諸表とは、

①資金収支計算書②事業活動計算書③貸借対照表、及び④附属明細書⑤財産目録

(2) 法人全体を(a)3つの事業別にし、それを(b)拠点別にし、さらに(c)サービス別に区分しなければならない。但し、財務諸表としては、拠点別で作成されていれば良い。しかしながら、当法人のように、各種事業を行っている社会法人においては、(ア)法人全体 (イ)事業別集計 (ウ)拠点別集計も必要である。

*実務上、当法人においては、入力単位をサービス別にするのが現実的と思われる。(集計上においても)

(3) 附属明細書

共通フォームに統一し、社会福祉法人に必要な内容にする。

(4) 財務諸表注記の充実

現行での7項目に加え8項目に拡充した。

(5) 引当金の範囲

当面の間、引当金は①徴収不能引当金、②賞与引当金、③退職給付引当金の3種類とする。

(6) 内部取引の消去

同一法人内の取引についてはこれを相殺するが、法人全体分を作成する段階で内部取引分を相殺することとなる。具体的には、拠点間で行われている、①貸付金と借入金、②法人内の売上 等である。

(7) 公益法人会計基準に採用されている会計手法の導入

財務情報の透明性を向上させるため、

- ① 1年基準……長期貸付金及び長期借入金等で、1年以内に期限が到来する分を流動資産・負債（短期貸付金・短期借入金）に振替える。
- ② 時価会計……金融商品を期末の時価で評価する。
- ③ リース会計 ……耐用年数の大半の期間をリース契約で使用する機械など、リース物件を資産として、リース債務を負債とする。
- ④ 減損会計……固定資産の価値の下落を財務諸表に計上する。
- ⑤ 退職給付会計…将来発生する退職給付額と積立てた年金資産の差額を財務諸表に計上する。
- ⑥ 税効果会計……税負担の額を適切に期間配分して財務諸表に計上する。

これらのことが求められているが、当法人としての処理は、拠点ごとに顧問税理士先生とも相談しながら進めていく。

(8) その他

- ①基本金・国庫補助金等特別積立金の取扱い
- ②退職共済制度の取扱いの明確化
- ③共同募金配分等の取扱いについて検討を進める。

(エ) 財務諸表のそれぞれの内容

(1) 資金収支計算書

当該会計年度における支払資金の増加及び減少の状況を表示するもの。

(2) 事業活動計算書

当該会計年度における純資産のすべての増減内容を表示するもの

(3) 貸借対照表

当該会計年度末現在におけるすべての資産、負債及び純資産の状態を表示するもの

(4) 附属明細書

当該会計年度における資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表に係る事項の内訳を表示するもの

(5) 財産目録

当該会計年度末現在における資産及び負債につき、その名称、数量、金額等を詳細に表示するもの

(オ) 財務諸表作成上チェックする必要がある項目 (必須)

(Ⅰ) 【流動資産】(貸借対照表) - 【流動負債】(貸借対照表) + 【徴収不能引当金等】(貸借対照表) = 【当期末支払資金残高】(資金収支計算書)

(Ⅱ) 【次期繰越活動収支差額】(貸借対照表) = 【次期繰越活動収支差額】(事業活動収支計算書)

(Ⅲ) 【当期活動収支差額】(事業活動収支計算書) = 【(うち当期活動収支差額)】(貸借対照表)

(Ⅳ) その他

(1) 会計単位間繰入金収入と支出は、総合上では、基本的には、一致する。

(2) 経理区分間繰入金収入と支出は、総合上では、基本的には、一致する。

(3) 予算作成時の【前期末支払資金残高】(資金収支計算書)は、前年度決算確定数字を使用する。補正予算でもこの数字を使用する。

(カ) 現会計基準から新会計基準への移行にあたって変更すべき内容『調整』(重要)

内容としては、①表示科目の組替②新しい会計処理基準の採用によって計算されてきた財務諸表における過去の金額の修正③当該差額の移行年度における財務諸表における表示箇所の特定 等がある。

(キ) 今年度の確定した事項

(1) 使用会計ソフトは、応研㈱の『福祉大臣』とする。

(2) 新会計基準の全体正式導入は、平成 27 年度とするが、平成 26 年 9 月ころまでに導入完了をめざす。

①病院関連については、全て新規の対応となり作業量も膨大となるため、一部機器導入を平成 26 年 3 月末までに行うこととする。

②公益事業(訪問看護、ホスピスケア研究所)及び収益事業(高齢者賃貸住宅)については、当面、法人本部で対応とする。

③その他の拠点については、平成 26 年 3 月までにソフト導入を行い、同年 8 月から 9 月にかけて、順次移行作業を行うものとする。

(3) 現状での、『新会計基準』上の会計単位につきましては、別紙(1)のとおりとする。

(ク) 現時点での留意点等

- (1) 科目の統一、経理規程との整合性及び新規科目作成の申請方法等
 - (2) 正式なスケジュールの確定
 - (3) 内部取引の定義
 - (4) リース資産の導入について（どういうものがあるか、その処理方法等）
 - (5) 移行時の実際のやり方（ワークシート方法、どの時点で？等）
 - (6) 集計方法（小計、中計、合計、総合計）の確定
 - (7) 徴収不能引当金（桜町高齢者在宅サービスセンター、本町高齢者在宅サービスセンター）、修繕積立取崩額（小金井聖ヨハネ第 1・2 ケアービレッジ、清瀬聖ヨハネケアビレッジ）の取扱い
5. 小金井訪問看護ステーション及び障害者地域生活支援センター関連の、会計業務及び事務業務をサポートした。
6. 次期中期行動計画（平成 26 年度－28 年度）を策定した。
7. その他活動については、後述の経営会議の活動実績を参照されたい。
8. 庶務・登記・監査事項等
- 1) 定款変更認可申請
- 平成 25 年 7 月 23 日認可
- 認可内容：事業種類の追加（一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業、日中一時支援事業）
 収益事業の開始に伴う条文の変更
 基本財産の取得（富士聖ヨハネ学園敷地内の水道、富士北麓聖ヨハネ支援センターの土地）

2) 登記

登記年月日	登記内容
平成 25 年 5 月 30 日	資産総額（4,310,948,970 円）
平成 25 年 6 月 6 日	役員に関する事項（理事 渡邊元子）
平成 25 年 10 月 15 日	基本財産 （山梨県富士吉田市下吉田東 1 丁目 2556 番 1、2521、2522 番 1 の土地） （山梨県南都留郡忍野村忍草 2750 番 50、2753 番 5 の土地）
平成 26 年 3 月 18 日	事業の追加 社会福祉事業（一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害児相談支援事業） 公益事業（日中一時活動事業） 収益事業（高齢者賃貸住宅事業）

3) 指導監査等

実施年月日	内容	監査人等
平成 25 年 5 月 10 日	決算監事監査	村松監事、駒村監事
平成 25 年 6 月 26 日 7 月 10 日	労働基準監督署 臨検 (桜町高齢者在宅サービスセンター、本町高齢者在宅サービスセンター)	立川労働基準監督署
平成 25 年 6 月 28 日	指定介護老人福祉施設・特別養護老人ホーム・指定介護機関 (桜町聖ヨハネホーム) 実地調査	東京都福祉保健局指導監査部指導第一課施設サービス係
平成 25 年 9 月 6 日	平成 25 年度社会福祉法人等指導監査 (富士聖ヨハネ学園)	山梨県福祉保健部監査指導室
平成 25 年 9 月 18 日	認知症対応型通所介護事業所 (桜町高齢者在宅サービスセンター) 実地調査	小金井市福祉保健部介護福祉課介護保険係
平成 25 年 10 月 23 日	認知症対応型通所介護事業所 (本町高齢者在宅サービスセンター) 実地調査	小金井市福祉保健部介護福祉課介護保険係
平成 25 年 11 月 20 日～ 21 日	源泉所得税税務調査 (桜町聖ヨハネホーム、桜町高齢者在宅サービスセンター、本町高齢者在宅サービスセンター)	武蔵野税務署法人課税第 2 部門
平成 26 年 3 月 11 日 ～12 日	社会福祉法第 56 条第 1 項の規定に基づく指導監査 (法人)	関東信越厚生局福祉指導課

4) 調査等

提出年月	提出内容	提出先
平成 25 年 6 月	社会福祉法人調査票	東京都福祉保健局指導監査部指導調整課指導調整係
平成 25 年 7 月	事業報告書	独立行政法人 福祉医療機構
平成 25 年 7 月	障害者雇用状況報告書	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構
平成 25 年 7 月	省エネ法改正に伴う特定事業者の中長期計画書、定期報告書	関東経済産業局 関東信越厚生局

二 事業経営

1. 障害福祉部門

【 総 括 】

今年度は当部門にとって大きな動きが2つあった。それは①「障害者総合支援法」の施行と②国際連合で採択された障害者権利条約を批准して141番目の締結国になった。ということである。さらにイコールフットイングや内部留保の指摘など今までにない形で社会福祉法人の有り方が問われるようになってきている。このような中、運営面では東京都の補助金であるサービス推進費が平成26年度本施行に向けた削減の経過措置期間の最終年度であり、富士聖ヨハネ学園では基本支給額に上乘せ支給される努力加算を取得すべく、加算対象項目である最重度加算の追加承認を進めている。平成25年度は24名の最重度加算の承認を頂き2,700千円/年人、総額で64,800千円/年の支給増となった。これにより平成21年度交付金額290,000千円から、平成26年度基本支給額のみの場合90,000千円の減額予想となるところが、今回、努力加算をもらうことにより154,800千円となり、当初予想の135,000千円が計算上135,200千円とほぼ予想通りの減額に収まりそうである。

一方、ご承知の通り平成26年2月には山梨県が記録的な大雪に見舞われ、災害救助法が発令されるほどの甚大な被害があった。

積雪は150cmにもなり、園内は職員の尽力により道路は確保できたが、市・県・国道などの除雪が進まず車での通勤ができず、降雪から3日間は歩いての出勤となった。事実上の「孤立状態」である。4日目ごろより通行可能な道路を使用して何時間か掛けて出勤できる職員がいたため、それまでずっと園内にいた職員と交代する事ができるようになった。食料・燃料についてはぎりぎりのところで非常食に手を付けずに乗り越える事ができた。利用者には一週間程度外には出られず寮での生活になってしまい、不便をかけてしまったが殆ど被害もなく済んだ。

そのような中、今年度は大きな2つの事業が展開できた。

- ① 永年の悲願であった利用者の生活環境の改善の為の施設の改築工事が8月よりスタートした。利用者の半数は学園内の単身宿舎を仮住まいとして個室での生活をしている。もう半数の利用者は現在の寮舎で生活を続けていただき、平成26年9月の建物完成時点で新しい寮舎へ移動して、新しい生活が始まる。また利用者の地域移行も進めていき、10月に障害者地域生活支援センターが清瀬市にグループホームを開設して11名の方が地域移行された。
- ② 聖ヨハネ会が忍野村に障害者施設を建設してからの40年の願いで遇った地域での活動の拠点である富士北麓支援センターが3月に完成した。4月から富士北麓地域の皆さんが通所してくることとなる。富士聖ヨハネ学園は都外施設であるがゆえに地域の中では認めただけでない時期が続いた。時代が変わり地域での要望も高まり入所施設を持つ法人に期待が高まって来ている。地域で期待されると同時に皆さんも厳しい目も寄せられる事を感じながら事業を進めて行かなければ行けない。

I 富士聖ヨハネ学園
(生活介護・施設入所支援・短期入所)

【平成 25 年度利用状況報告】

種別	定員	1日平均利用者数	利用率(H25度)	利用率(H24度)	利用率(H23度)
生活介護	180名	112.7名	88.3%	92.8%	91.9%
施設入所支援	150名	128.2名	90.6%	92.2%	92.1%
短期入所	8名	3.5名	43.3%	57.5%	62.5%
相談支援事業	—				

平均年齢 45.4歳(最高 82歳、最低 19歳)

男女比率 82名(男子) : 76名(女子) 52 : 48

平均在所期間 19.7年(最長 41.7年)

年間入所 2名

年間退所 14名

【職 員】

	平成 25 年 4 月 1 日 の職員数			年間退任・就任						平成 26 年 3 月 31 日 の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
園長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
副園長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活支援員	80	26	106	5	6	12	10	17	16	79	28	107
事務員	6	3	9	0	0	0	0	0	0	6	3	9
栄養士・調理員	5	12	17	0	0	0	0	0	0	5	12	17
設備等	0	2	2	0	0	2	1	2	1	0	3	3
医師	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
看護師	3	3	6	0	0	0	0	0	0	3	3	6
医療事務員	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	95	48	143	5	6	14	11	19	17	94	51	145

【施設運営状況】

施設の建て替え工事のスケジュール（9月より1課・2課の建物解体工事の開始、平成26年10月に建物完成利用者全員入居、その後3課・4課の建物解体）が示されたことにより、1課、2課の旧職員宿舎棟への引っ越し、建て替えに伴う利用者定員の削減に向けての東京への地域移行の促進が、年度当初の運営課題となった。

そのために、旧職員宿舎へはスプリンクラー設置等の改修工事や食堂プレハブの設置等のハード面の整備を行った。また、旧職員宿舎はバリアフリーではないことなどを鑑みて、利用者の寮間の移動も行った。その結果、1課2課は8月の帰省期間に合わせて引っ越しを行うことが出来た。

障害者地域生活支援センターにおいて、グループホーム及び通所施設を開設してくれたおかげで、10月1日に11名の利用者が学園を退所し、東京への地域移行を果たすことが出来た。それに伴い、田中企画室室長他1名の職員が東京事業課へ転籍した。

一方、富士吉田市内に計画していた通所施設「富士北麓聖ヨハネ支援センター」も平成26年度春の竣工が決定したことで、学園及びセンターの開設に向けての取り組みも加速された。事業を担っていた企画室長が転籍されたことにより、学園については遠藤課長、センターについては天野課長を事務局として話し合いが重ねられた。

障害者支援施設

生活介護定員 180名 現員 158名（3月末）

施設入所定員 150名 現員 127名（3月末）

【利用者支援状況】

①事故への対応

8月の引っ越し後間もなく、1課において利用者1名が窒息による死亡、1名が熱傷での入院という事故が起きてしまった。それを受け、各部署において安全点検を行うと共に、学園全職員を対象に応急手当の研修を行った。また、職員間のコミュニケーション不足が事故につながった側面も見逃せないために、支援現場の中核を担う40歳代の係長を対象に、産業カウンセラーによる研修を10月より毎月開催している。

②区分食への完全移行

年度当初より従来の「刻み食」を廃止し、区分1から4までの食形態を利用者の状態に合わせて提供することとした。

③リハビリテーションの充実

OTに加え、PTも月2回来園してもらえることになり、より身近にリハビリテーションを支援員が意識し、実施していけるようになってきた。

④行事・活動の充実

季節に応じた学園全体の行事を各所属から実行委員を選出して実施した。また、学園各部署が出店し、利用者が買い物を楽しむ「お楽しみ市」を園内にて開催し好評を得た。

【施設整備状況】

当初予定されていたボイラーの地下埋設タンクの改修（FRP処理）工事、サービス棟横入口の路面舗装工事につきましては予定通り実施した。

また学園建替えに伴う仮設（旧学園単身者宿舎）利用に伴う必要な物品購入については必要最低限のものとし支出を抑えることが出来た。また、仮設に移ってから安全対策工事、床の張り替え工事、通信回線工事、日中一時受け入れのための社宅改修工事等を追加した。

その他 パソコンOSのウィンドウズXPのサポートがこのH26.3月で終了するのに伴い H25年度支出としてパソコン10台の入れ替えを行った。

【教育研修】

研 修 名	月 日	場 所	出 席 者
応急手当の研修	10月11日	学園リハビリ棟	全職員
AED研修	10月31日	学園リハビリ棟	36名
5施設合同研修（人権と組織）	3月15日	甲府市内	16名
メンタルヘルス研修	11月27日	甲府市内	4名
終末期の介護・支援の研修	1月17日	甲府市内	6名
施設体験研修	9月27日	東京都等	4名
新任職員研修	6月14日	神奈川県	5名
「てんかん」の理解のための研修	5月24日	甲府市内	6名
自閉症・ダウン症理解と支援の研修	8月22日	東京都内	5名
関東地区福祉関係職員研修会	7月11日	甲府市内	16名

※その他学園全体において計 60回の研修 延べ外部研修 109名、園内研修 226名参加

II 山梨地区グループホーム（共同生活介護・共同生活援助）

【平成 25 年度利用状況報告】

種別	定員	1日平均利用者数	利用率 (H25 度)	利用率 (H24 度)	利用率 (H23 度)
河口湖聖ヨハネケアビレッジ	10 名	9.8 名	99.2%	100%	96.7%
明見聖ヨハネケアビレッジ	6 名	5.9 名	100%	100%	100%
下吉田聖ヨハネケアビレッジ	7 名	6.9 名	98.8%	100%	92.9%
忍野聖ヨハネケアビレッジ	7 名	7 名	100%	97.6%	96.4%

平均年齢 52 歳（最高 67 歳、最低 26 歳）

男女比率 12 名（男性）： 15 名（女性） 44 : 56

平均在所期間 7.5 年（最長 21.5 年）

年間入所 0 名

年間退所 2 名

【職 員】

	平成 25 年 4 月 1 日の職員数			年間退任・就任						平成 26 年 3 月 31 日の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
生活指導員	6	7	13	0	0	1	0	1	0	6	8	14
合計	6	7	13	0	0	1	0	1	0	6	8	14

【施設運営状況】

ヨハネ学園の建て替え工事、それに伴う入所定員の削減に伴い、ケアビレッジ（以下 C V）の利用者に対しても東京への移行希望者を募った。河口湖 C V の利用者 1 名が希望し、10 月 1 日に清瀬聖ヨハネ第 2 ケアビレッジに移行した。それに伴い、各 C V 間の利用者の移動を行い、学園に入所していた女性一人が忍野 C V に移行することが出来た。

老朽化が著しい下吉田ワークセンターの富士北麓聖ヨハネ支援センターへの移行が決定したことにより、下吉田 C V も移転する方向で検討を行った。家主負担でグループホーム使用の改築工事をしてくれる適当な物件が見つかり、平成 25 年度末をもって下吉田 C V を閉じ、新たに城山 C V に移転することとなった。

各 C V に対し消防の立ち入り検査が行われ、消防署の指導のもと各 C V 共防災設備の新規設置、各種点検等を行った。

C V 利用者の内一般事業所に就労している 20 代の男女各々 1 名が年度末に C V を退所、自立生活（アパートでの生活）を開始した。

【利用者支援状況】

① 利用者間トラブルの回避

10月1日に河口湖CVの利用者1名が東京事業課に移行したことに伴い、各CVの利用者間の移動を行った。それまで度々トラブルを起こしていた利用者を異なるCVに配置したことにより、現在表立った両者間のトラブルが見られなくなった。

② CVからの自立支援

一般就労している20代の利用者に対して、年度当初より自立に向けてのプログラムを組み支援を行った。それにより年度末に2名ともCVを退所、アパート生活を始めた。

③ 個別支援活動の充実

職員の創意工夫により、利用者の余暇活動の充実が図られてきた。

【施設整備状況】

ケアビレッジ関係については河口湖CVの追い炊き機能付きの風呂釜への入れ替え工事のほか、消防署の指摘事項として火災報知器の設置があり、下吉田CV（既に設置済み）以外の3ケアビレッジについて消防設備設置を行った。

また、下吉田CVについて移動（→城山CVへ）に伴う諸費用が追加計上となった。

【教育研修】

研修名	月日	場所	出席者
関東地区福祉関係職員研修会	7月11日	甲府市内	外川ちはる
応急手当研修	10月11日	学園リハビリ棟	堀内えい子他7名
AED研修	10月31日	学園リハビリ棟	小林方儀隆他3名
5施設合同研修会	3月15日	甲府市内	貴家昭雄
全国グループホーム研修会	7月11日	岡山市内	平井美郷
感染症対策研修会	12月6日	学園リハビリ棟	堀内美香

Ⅲ 就労支援事業（下吉田ワークセンター）
（生活介護/就労継続支援 B 型）

【平成 25 年度利用状況報告】

種別	定員	1日平均利用者数	利用率 (H25 度)	利用率 (H24 度)	利用率 (H23 度)
就労継続 B 型	10 名	8.0 名	80.0%	80%	89%
生活介護	10 名	6.8 名	67.5%	80%	80%

平均年齢 48 歳（最高 67 歳 最低 21 歳）

男女比率 7 名（男子）：6 名（女子） 54：46

平均在所期間 3.7 年（最長 4.7 年）

年間入所 0 名

年間退所 3 名

【職 員】

	平成 25 年 4 月 1 日 の職員数			年間退任・就任						平成 26 年 3 月 31 日 の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
生活指導員	3	8	11	0	0	0	1	0	5	3	7	10
看護師												
合計	3	8	11	0	0	1	2	1	2	3	7	10

【施設運営状況】

4 月当初より生活介護利用者 8 名・就労継続支援 B 型利用者 8 名の利用であった。

ふじざくら支援学校の職場体験実習は増えたものの、新規利用希望者はなかった。

仕事内容は、下吉田聖ヨハネワークセンターでは、従来通り携帯電話の解体作業・手焼きせんべいの製造を行っている。せんべいについては、カトリック教会からの定期的な注文と、他県・近隣のバザー・お祭り等で販売している。受注が重なると生産が追いつかない状況となっている。

他施設から記念式典などの贈答用の依頼もきて、従来のせんべいラベルではなく、特注のラベル（その施設の希望されたラベル）の製作をおこない、特色を出した。

利用者の高齢化が進んでいることもあり、昨年同様、学園との連携のもと「リハビリテーション計画書」の作成を行い、活動のなかに体操等のプログラムを組み込んだ。

学園の食器洗浄業務は実習の場として継続され、利用者が一人でも行えるようになってきている。

平成 21 年 8 月より活動を始めた下吉田聖ヨハネワークセンターですが、平成 26 年 4 月

開所の富士北麓聖ヨハネ支援センターへ事業が移行されるため平成26年3月末をもって、事業廃止となる。

初めて県民のためにできた通所施設で、施設入所されていた利用者が地域で活動できる場となり、施設外に通所する楽しみや励みとなり、良い経験を積むことができた。

職員配置は、下吉田聖ヨハネワークセンターは利用者の変更等がない為、昨年同様の職員配置を維持した。大きな混乱も無く、活動を継続することができた。

食器洗浄業務は、年度途中で職員数が減少したため、業務の見直しを行い、簡素化して動きやすいようにし、少人数でも対応できるようにした。

洗濯場業務は、利用者・職員の体制は全く変わっていないため、特に混乱も無くスムーズな運営が出来ていた。年度途中で、自動洗剤投入機を設置し、コストの軽減を図った。

【利用者支援状況】

この1年は、利用者の粗暴行為が多くなることもあり、職員が対応に苦慮した。寮職員との連携や精神科医師に相談し、服薬の変更をしたり、支援方法などを確認したり、進めた。年度が終わるころには落ち着きを取り戻している。

16名の利用者のうち3名が65歳、3名が55歳を超え、仕事を提供する際は配慮が必要な時が出てきている。

平成25年10月、東京都清瀬市にグループホームが開設され、それに伴い、下吉田聖ヨハネワークセンター利用者が3名移られた。

【施設整備状況】

せんべいの恒温高湿庫の購入については平成26年度開所の富士北麓聖ヨハネ支援センターにてせんべいの機械を新規導入に合わせ導入としました。

こちらでも移動（→北麓支援センターへ）に伴う諸費用が追加計上となった。

【教育研修】

研修名	月日	場所	出席者
関東地区福祉関係職員研修会	7月11日	甲府市内	平賀久二仁
応急手当研修	10月11日	学園リハビリ棟	東海林義夫他6名
感染症対策研修会	12月6日	学園リハビリ棟	上嶋登司雄他4名
地域で暮らそうフォーラム（関東大会）	12月14日	長野市内	平賀久二仁
難病をかかえる方の生活支援の課題研修会	2月27日	甲府市内	上嶋登司雄他2名
山梨県障害者地域相談のための実践研修	2月28日	甲府市内	平賀久二仁

IV 障害者地域生活支援センター

(共同生活介護・共同生活援助・就労移行支援・就労継続支援)

【平成25年度利用状況報告】

種別	年度当初人数	年度末人数	一日平均利用者数	利用率 (H25年度)	利用率 (H24年度)	2014/3/31		
						備考		
小金井聖ヨハネ第1ケアビレッジ	7	7	7	100.0%	100.0%	定員		7人
小金井聖ヨハネ第2ケアビレッジ	7	7	7	100.0%	100.0%			7人
清瀬聖ヨハネ第1ケアビレッジ	7	14	14	100.0%	100.0%	清瀬第1CV中清戸	ユニット開設	H25.10 14人
清瀬聖ヨハネ第2ケアビレッジ	7	14	14	100.0%	100.0%	清瀬第2CV中清戸	ユニット開設	H25.10 14人
桜町聖ヨハネケアビレッジ	10	12	12	79.8%	85.7%	定員増	→	14人
小金井聖ヨハネワークセンター 就労移行	8	11	9.0	85.7%	84.7%	H25.4	10人	10人
小金井聖ヨハネワークセンター 就労継続 B型	13	16	14.8	62.3%	40.0%	H25.4	20人	20人
清瀬聖ヨハネ支援センター 生活介護	0	18	17.2	83.0%		清瀬支援センター	開設	H25.10 20人
	59	99						+ 34

【利用者の状況】

											2013/4/1
2013年度	小金井CV-1	小金井CV-2	清瀬CV1	清瀬1中清戸	清瀬CV2	清瀬2中清戸	桜CV	小金井WC移行	小金井WC継続	清瀬支セ	計
実人数	7	7	7	7	7	7	12	14	18	18	104
平均年齢	45.1	49.7	44.3	39.3	49.1	44.1	50.8	30.9	36.6	47.6	42.9
平均在所期間											
男性 人数 (人)	7		7	7			4	10	11	9	55
女性 人数 (人)		7			7	7	8	4	7	9	49
男性 平均年齢	45.1		44.3	39.3			47.3	26.3	33.6	46.8	39
女性 平均年齢		49.7			49.1	44.1	52.6	42.3	41.3	48.3	47.2

【職員】

2013年度 (H25)	平成25年4月1日 職員数		年間異動				平成26年3月31日 職員数		平成26年4月1日 職員数	
	正職員	非常勤職員・パート	正職員		非常勤職員・パート		正職員	非常勤職員・パート	正職員	非常勤職員・パート
			就任	退任	就任	退任				
生活支援・就労支援員等	8	49	7	0	27	18	15	58	19	59
事務・嘱託等	3	2	0	0	2	0	3	4	3	4
	62		増減	7	増減	11	80		85	

職員の状況は、上記グラフ「雇用形態別、年代別構成」「職員の在籍人数・異動状況」の通りである。

1) 正規職員の若返り

- ・平成 25 年度当初 49.9 歳であったが、年度末 42.9 歳となった。新卒を含む若手職員を採用した結果である。今後の計画的に若手職員採用を進め次世代を担う職員の確保に努めたい。

2) 非正規から正規職員への転換登用試験の実施

- ・新規事業所の開設、事業定員見直しのため職員の確保は急務の課題であり、一般求人と並行して非正規職員から正規職員への転換登用制度を採用している。平成 25 年度は、職員の若返り方針を明確にするとともに年 2 回の転換登用試験を行ない、採用の目的、試験科目、採点評価、勤務状況など総合評価方式についてルーラル化を進め、正規 1 名の転換登用を行った。

3) 地域生活移行定着化支援の取り組み

- ・平成 25 年度も引き続きヨハネ学園との連携により人事交流を行い、組織体制強化、利用者の地域生活移行・定着化支援、生活安定に役立った。
- ・平成 26 年度は新たに施設整備に着手することから職員採用・確保を重要課題として積極的に行動する。①学園との人事連携、②内部登用、③新規採用、④有資格経験者の中途採用の方針で進める。

【施設運営状況】

1) 障害者地域生活支援センター 中期行動計画の進捗状況と今後の課題

社会福祉を取り巻く経営環境は、少子高齢社会が背景にあり、異業種の参入、市場競争原理の導入、変化のスピードが加速し多様化し想定外の変化を起こしやすいことがあげられる。今の時代は、今日より明日の方が良い、先送りして時を待つという状況ではない。時間が問題を解決してくれない、時間がたてばたつほど問題が深刻化する時代であり、変革が遅れば遅れるほど手遅れにつながりかねないのである。したがって、スピード感、適切な感性(状況判断能力)、適正かつ迅速な情報力を持って対応していきたい。

さらに、平成 26 年度制度改正に伴う一元化後のグループホームについては、入居者の重度化、高齢化への対応が課題となっている。また平成 27 年度に予定されている障害福祉サービス等報酬改定に向けての協議や障害者総合支援法施行 3 年(28 年 4 月)を目途とした検討規程等の動向も目が離せない状況である。一方、厚生労働省の「社会福祉法人の在り方に関する検討会」等においては、社会福祉法人の在り方について議論がなされており、法人経営の透明化や非課税扱いに相当する事業展開等、福祉サービスを利用される方々への直接的なサービスにとどまらず、地域福祉の拠点としての幅広い社会貢献や地域貢献が求められている。国際的にも平成 26 年 1 月に日本は障害者権利条約の締結国となった。これにより知的障害のある方々の権利擁護を担う社会福祉施設の役割はこれまで以上に重要であり、利用者さんと一番近いがゆえに従事者による権利侵害のリスクがあることを認識し、権利擁護・虐待防止の組織・支援体制の充実や職員育成に努めなければならない。

このように障害のある方々を取り巻く環境が大きな変革期にある中において、平成 25 年 10 月 1 日、清瀬市内に二つの新しい施設が開設された。これにより、新たに共同生活介護 14 名、生活介護 20 名の利用枠が広がるとともに 職員体制も 65 人から 85 人とな

り、清瀬市内において聖ヨハネ会職員が相互に連携しバックアップする体制が強化された。同時に富士聖ヨハネ学園から職員2名が異動し、山梨から移動された利用者さんの生活の安定と地域生活への移行・定着化が円滑に進められた。

この聖ヨハネ会の取り組みは、平成23年9月 聖ヨハネ会本部の"5年後の姿"を見据えた中長期計画の策定に始まる。法人本部の計画に基づき、障がい部門はそれぞれ中期行動計画を策定し、平成24年5月 富士聖ヨハネ学園は、学園の改築とそれに伴う施設から地域への移行を進めた。そして、東京地区における障害者地域生活支援センターは、富士聖ヨハネ学園と連携し、施設から地域へ移行を希望する方々の受け皿づくりと地元利用者の受け入れをめざして生活の場(グループホーム)と日中活動の場の双方を開設したものである。

地域での施設整備は、地権者をはじめ地域の皆様の理解と協力がなければ成らなかったものであり心から感謝を申し上げるとともに、地域の期待に応じていく使命を果たすことは言うまでもない。今後も引き続き、法人の理念を行動で現わす、たゆまぬ努力と一致した職員の行動力を結集して、利用者のニーズに応え、事業の目的達成をめざしていきたい。

平成25年度事業報告は、中期行動計画(H24～H28)の前半期計画の総括であり、事業が目的・使命を果たし適正に運営されているか、組織や財務やコンプライアンス、サービスの質などを見極めて後半期計画を見直しする機会と考える。現段階としては、障害福祉を取り巻く経営環境については下記の通り認識し、当初計画の通り後半計画を推進することとする。主な具体的行動は、(仮称)小金井聖ヨハネ支援センターの建設、相談支援事業(個別サービス計画の策定・質の向上)、短期入所事業開始、職員の確保育成を進めることとする。梶野町以外の施設整備については本部の次期中期計画と摺合せをしながら検討する。

2) 清瀬聖ヨハネ支援センター及び清瀬聖ヨハネケアビレッジ中清戸の開所

事業所名	事業開始	種別	定員
① 清瀬聖ヨハネ支援センター	H25.10.1	生活介護	20名

事業所・共同生活住居名	事業開始	種別	定員
② 清瀬聖ヨハネ第1ケアビレッジ中清戸	H25.10.1	共同生活介護	7名
③ 清瀬聖ヨハネ第2ケアビレッジ中清戸	H25.10.1	共同生活介護	7名

3) 小金井地区施設整備の状況 用地貸付申請

- 1) 小金井・梶野町施設用地として国有地の借地確保 675.05 m²
貸付申請 H26.4 借地契約 H26.6月予定
- 2) 設計準備として測量調査実施 H25.7.24
- 3) ボーリング調査 H25.1.29 ~ 2.7

4) 平成26年度障害者(児)施設整備費補助金申請 H25.11.28

平成27年6月開所をめざし利用者63名規模の就労支援・生活介護・共同生活介護・短期入所・相談支援などのサービス提供を実施し障害者地域生活支援の拠点施設をめざして補助協議及び並行して基本設計、運営費試算、事業内容などの準備

備を精力的に進めている。

計画施設の名称	(仮称)小金井聖ヨハネ支援センター	
建設予定地	小金井市梶野町5丁目 1092-15他	
建設工事期間	平成26年7月～平成27年3月	
事業開始	平成27年6月	
延床面積	1076.22 m ²	
事業内容・定員等	定員	合計
1) グループホーム	362.79 m ²	7名
2) 障害通所	713.43 m ²	
	生活介護	22名
	就労移行支援	10名
	就労継続支援	20名
	短期入所	4名

5) 東京都地域移行コーディネート事業への協力

平成25年5月に東京都と協議を進め、聖ヨハネ会の事業展開の方向とも合致し、また聖ヨハネ会の障害福祉事業の取り組みについても評価されているところから当該事業を受託した。当センターは、主に下記のような活動に協力した。

- ① 利用者の地域移行に向けた説明会、協力施設の開拓、アンケート調査、啓発活動など
- ② 地域移行希望者への継続的な相談支援
- ③ 地域移行経験者による体験報告会、体験交流会などのピアサポーター活動
- ④ グループホーム等での体験実習 利用者の会への参加など
- ⑤ 協力施設等の管理者又は担当者によるブロック会議等の開催 など

6) 防災・消防訓練

- ・ 現実的で実現可能な取り組み、防災計画として事業所の身の丈に合った対策、優先順位を定めた災害対応を行い、リスク制御することで安全、減災が得られることを踏まえて訓練実施、予防対策などを進めた。グループホームの転倒防止、火元・ガス器具・電気器具、コンセント等の点検チェックリストを作成し、夜勤者等が毎日点検を実行しており防災・減災の意識化を図った。
- ・ 消防設備定期点検の実施及び結果報告書の提出 (小金井 CV 10月・清瀬 CV 4月)。
- ・ 夜間避難訓練の実施--- 小金井ケアビレッジ は、4月25日19時半から消防署立会いのもと実際に全員の夜間避難訓練を行った。消火器消火にも利用者が率先し取組んだ。
- ・ 管轄消防署の立ち入り検査---- 4月10日には、小金井ケアビレッジに小金井市自立支援課と小金井消防署の立ち入り検査があった。スプリンクラー設置に関する調査も実施されたが、新規施設の設置が義務化されるも既存施設へ支援策が待たれる。

7) リスクマネジメント

・平成 25 年度は、労災・療養補償、休業補償給付受給はなかったが、個々のインシデント事例を共有し事故の予防、再発防止に努めている。

・平成 24 年度の労災事故に学び、利用者の階段昇降、個別利用者のケアプラン、介護の見直しなど対策を実施するとともに全職員に注意喚起し再発防止に努めている。

・平成 25 年 10 月以降は、職員規模も 50 名以上となったため、資格取得などの準備を進め、H26 年 2 月には労働安全衛生法に基づき産業医、衛生管理者を選任した。

それにより安全衛生管理規程の設備、安全衛生委員会の編成・設置など、早速に安全衛生管理業務を開始したところである。職場の巡視も開始し、健康診断事後措置、保健指導、健康診断計画の策定、保健指導、安全衛生環境の改善など取組みが期待される。

8) 苦情対応

・平成年 25 年度は、清瀬新設グループホームにおいて職員の不適切な対応について第三者を介した相談の申し入れがあった。家族の意向を尊重しながらも苦情申し立てとして受け止め苦情対応委員会を招集し対応した。本人、家族との話し合い、対応策の提示と実行、本人のフォローを行いつつ問題解決の方向性をつかみ改善を図った。更に職員の教育研修の取り組みも開始している。利用者の権利擁護、人格の尊重、サービスの質の向上を再確認するとともに再発防止に施設全体として取り組んで行かなければならない。

・その他の事業所では、苦情の申し立てはなかったが、生活面で工夫、改良提案、気が付いたことなどのご意見、要望にも耳を傾けて対応した。

① 情受付担当者の 2 名配置、掲示

② 入居環境設備の改良

③ 家族懇談会の定期開催

など要望レベルの話にも前向きに協議し、早期の解決を目指した手早い対応に努めている。

9) 実習生・見学受け入れ・市民相談対応

・社会福祉専門学校から実習生を受け入れ、学生、職員双方にとっての学びと成長の機会となることをめざすも、利用者との関わりでは、実習の目的と利用者サービスの方向が必ずしも一致するとは限らず課題を抱えることとなった。学校側と事業所が、実習生の質・実習指導と利用サービス管理を整理し調整できないと利用者さんが混乱する恐れがあるからである。

・施設見学は、地域住民、家族、関係機関から見学の要望が多々あり、応対の許す限り受け入れられている。面接受付簿を窓口に用意するなど見学・相談の体制も整えている。

・ボランティア活動者を組織的に受け入れるべくボランティア活動の手引き書を作成し、職員側もボランティア担当を置くなど組織体制も整備を進めた。

清瀬地区においては、事業所の開所を機に 演奏会、利用者の活動補助、花壇づくり、掃除など様々な活動が緒に就いた所である。

【職員教育・研修】

2013 年度 研修計画および研修実施記録表					
2013	研修会名	申請中・予定・終了	日時	主催・会場	参加者氏名
5月	平成26年度 障害者施設整備費補助に係る事業計画説明会		5/30 1330-1700	都本庁舎 25-103	三浦 和行
	東京都発達障害支援協会支援スタッフ部会		5/17	国分寺	下田 直行
	平成25年度 東京都障害者GH・CH等設置促進に伴う説明会		5/30	都庁	小松 淳
6月	平成25年度東京都サービス管理責任者相談支援初任者研修（2日課程）		6/21.22	オリンピック青少年センター	柳澤 しのぶ
	東京都発達障害支援協会支援スタッフ部会研修会		6/21	青梅学園	下田 直行
	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律 に関する説明会		6/19	都本庁舎 5階大会議室	伊藤 英治
7月	平成24年度 知的障害者グループホーム等世話人養成研修（新任職員対象）		7/23	飯田橋 英語センタービル	星野義幸 伊藤有紀子
9月					
10月	特例子会社 東芝ウイズ株式会社 見学		10/8		古賀 大樹
11月	平成25年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修従事者コース		11/28	戸山サンライズ	古賀 大樹 平田 祐未
	平成25年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修従事者コース		11/28	戸山サンライズ	古賀 大樹
12月	第21回職業リハビリテーション研究発表会		2013/12/17-18	東京ビックサイト	大津 弘太
	平成25年度第11回学習会 今更聞けないシリーズ2弾		12/7	東社協部会 利用者支援研究会	新屋 悟
	平成25年度第12回学習会 日中活動		12/18	東社協部会 利用者支援研究会	平田 祐未
	権利を守る～障害者の権利条約と障害者差別解消法が求めるもの～		12/12	東京都障害者職業センター 多摩市所	高本明子
1月					
2月	平成25年度障害者就労支援体制レベルアップ事業（中堅職員向け研修）		2/12.13	東京障害者職業センター 都研修センター（茗荷谷）	高本明子
	衛生管理者講習会		2/5～7	(株) ウェルネット	小松 淳
	東社協利用者支援研究会研修 食物アレルギーの基礎、実践について		2014/2/7-	飯田橋レインボービル1階	小林 学
	第13回厨房設備機器展		2/18	東京ビックサイト	小林 学
	2013年度 社会福祉勉強会		2/22	日本女子修道会総長管区長会 社会福祉勉強会委員会 ニコラバレ修道院1000-1700	三浦 和行
	聖隷福祉事業団 施設視察		2/10	聖隷福祉事業団 聖隷厚生園信生寮	三浦 和行 本部、学園
	NPO JC-NET ジョブ・コーチ養成研修		2/7～2/12	大妻女子大	井上 信彦
	平成25年度障害者就労支援体制レベルアップ事業 中堅職員向け研修		2014/2/12.2/13	東京障害者職業センター 都研修センター（茗荷谷）	渡部まゆみ
平成25年第2回勉強会 今 虐待を考える ～支援現場で何が出来るか～		2/20	支援協会 国分寺労政会館	片桐 昇平	
3月	パン工房視察研修（就労支援事業技術研修）		2014/3/22	有限会社 ビーぶる	小林 学

2. 高齢福祉部門

【 総 括 】

理念に基づいた『組織強化』と『財務改善』への取り組みの2年目であったが、現経営層が従来の手法で運営し改善していただくだけでは、短期間での実績・効果が難しく、また部門の内部だけのサービス業務改善も喫緊の課題である赤字改善のスピードが遅く、下半期より法人本部と連携し集中して改善に取り組んでいる。

厳しい経営状況の中で、11月より法人本部の協力を得て改善に向けてより具体的な動きが始まっている。まず法人本部主導で高齢福祉部門の主任・副主任層のヒアリングが実施され、平成26年1月には、職員全体説明会（戸塚ホール）を開催し理事長より財務の危機的状況を伝達され危機突破のため財務担当に特任施設長（相松顧問）と専任センター長不在の桜町高齢者在宅サービスセンターにセンター長代行（鈴木主任）を配置し集中的に財務改善を進めることの発表があった。

通常サービスや業務を実施しながら財務改善を短期間で達成することは、職員全体が厳しい現状を把握し改善のためなら慣れ親しんだ仕事のしかたも大きく変革しなければならない。またその中で、サービス量を最大限までに増加していくことになるので現場には更なる負担増や努力が求められる。経営層や主任・副主任層そして一般職員に至るまで、目標達成のために体質改善し取り組んでいかなければならない状況下である。

ヨハネホームもセンターも財務改善の為に何をしなければならないかは共通で、まず各サービスとも定員上限までサービス量を増やしそれを継続することが第一となっている。このための課題整理と具体策を内部でも進めてきていた最中であったが、法人本部と理事会評議員会からは、待ったなしで更なるスピード感が求められている。実際に平成26年3月の理事会評議員会では、厳しい財務状況の認識があり早急に財務改善プロジェクトを実施するよう指示されている。対象施設は、桜町聖ヨハネホームと桜町高齢者在宅サービスセンターの2施設であるが高齢福祉部門全体として現在取り組んでおり、平成26年度に継続して集中的に進めている。

桜町聖ヨハネホームで今年、ご逝去で退所されたご利用者は総計28名であった。近年になく多い年度で、この中には在宅生活の時に、聖ヨハネ会の在宅サービスを利用された方も少なくない。『在宅から看取りまで』と、聖ヨハネ会の高齢福祉部門のサービスの両輪が、一人の人生の大切な後半期を支えたことをホームでのお別れ会では直接感じる事が出来る。在宅においても入所においても、何げない普通の日々と生活にどう私たち職員が、愛を込めて（心を込めて）ご利用者の一人に関わることができるかは、聖ヨハネ会の理念の実践そのものである。日々の業務に追われサービス量が増加していく中で、看取りもあり当然、心が追いついていけない状況もあるが、ヨハネ会シスターの力も借りながら、人の死を受け入れることや自分自身を受け入れることなど分かち合いや通じ合いの時間を大切にしていきたいと考えている。

『何の為の財務改善か』は、聖ヨハネ会の理念を高齢福祉の現場で実践、継続していくためであるので、ホーム・センターでも全員一丸となり厳しい局面を越えて行きたい。

I 桜町聖ヨハネホーム

(指定介護老人福祉施設・短期入所生活介護)

【平成 25 年度利用状況報告】

種別	定員	1日平均利用者数	利用率(H25度)	利用率(H24度)	利用率(H23度)
介護老人福祉施設	106名	95.5名	90.1%	87.2%	87.6%
短期入所生活介護	8名	7.1名	88.8%	94.1%	100.5%

平均年齢 88.7歳 (最高106歳、最低61歳)

男女比率 16 : 77

平均在所期間 3年7月 (最長13年)

年間入所 27名 (2012年度入所: 24名・2011年度入所: 13名)

年間退所 28名 (2012年度退所: 21名・2011年度退所: 23名)

【職員】

	平成 25 年 4 月 1 日の職員数			年間退任・就任						平成 26 年 3 月 31 日の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
顧問(特任施設長)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
施設長	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
生活相談員	2	0	2	0	0	1	0	1	0	2	1	3
介護支援専門員	1(2)	0	1(2)	0	0	0	0	0	0	1(2)	0	1(2)
介護員	26	22	48	4	3	6	9	10	12	27	19	46
看護師	6	1	7	0	0	1	0	1	0	6	2	8
機能訓練指導員	1	3	4	0	0	1	1	1	1	1	3	4
管理栄養士	1	2	3	0	0	0	1	0	1	1	1	2
調理員	4	7	11	1	1	2	1	3	2	4	8	12
事務員	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3

※上記表の他の嘱託・非常勤・パート職員配置…嘱託医2名・管理宿直員等4名・

設備管理員1名・シーツ交換清掃員14名・

事務サポート3名(事務部1・医務栄養2)

介護サポート2名

※介護派遣職員 1/14～入浴専従介護員1名 2/20～夜勤専従員介護員1名

【施設運営状況】

1. 管理運営全般について

今年度は、年度初めの4月末に桜町センター事務長が退職し高齢福祉部門の経営層が3名（園長・本町センター長・顧問）となり運営管理体制はますます厳しい状況となった。人件費率が高く財務状況が悪化する中で、有能な管理職や事務長をすぐ登用・採用することは困難で補充は保留となった。また桜町センター長はホーム園長が兼務しており、実質的なリーダーシップや各主任と事業面についての協議・検討を持つ時間も難しく、全体的なまとまりや財務改善の進捗が遅れた要因となった。

その中で下半期に法人本部主導で、副主任以上のヒアリングが行われた。ヒアリング後、法人本部と経営層は財務改善と組織強化は急務とし、平成26年1月、相松顧問が財務改善担当の特任施設長に、2月に鈴木主任が組織強化のためにセンター長代行に選任した。下半期より法人事務局長がホーム運営会議に参加し助言等が始まり法人本部の協力のもと財務改善を進めている。

事務部門においても定期的な事務会議を実施し非効率や無駄な面を洗い出し経費削減など提案し進め始めている。また平成26年3月の理事会評議員会において高齢福祉部門の財務状況に厳しい認識が示され次年度に集中的に継続し取り組むこととなった。

2. 入所の動きについて

入所利用率が徐々に改善していく中で今年度は、財務改善のために常時入所100名以上を目標とした。年度スタートの4月が1日平均94.4人で上半期も、なかなか目標の100名に到達できなかった。10月～12月は1日平均98名となり、12月26日には待望の入所者100名となるが、介護員補充採用が進まず6人夜勤体制を組めない等の心配とノロウィルス感染者が発生した為、1月についてはやむなく新規入所はゼロとした。それ以降、1月から3月にかけて看取りなどご逝去による退所が増加し、入所利用率が下がり始めた。最終的に1日平均入所数は95.5名で年間目標100名以上に大きく到達できなかった。これら入所増が進まない課題については、11月以降、サービス業務改善会議の中で課題の洗い出していくことになり、この動きは、平成26年度の財務改善プロジェクト会議（ホーム版）に繋がっている。

3. 退所の動きについて

今年度の退所者は、全てがご逝去による退所で、総計で28名であった。平成23年度が退所者21名（内、長期入院者2名）、平成24年度が退所者23名（内、長期入院退所3名）でこの三か年を振り返っても看取り等の退所者が多かった。ホーム創設期頃から長期に渡って20年以上入所されていた方々や10年以上生活された方々が年月をかけて看取りの段階に移られご逝去された一方、入所1年以内で看取りの段階に進みご逝去されたケースも5名と多かった。ご逝去については、ホームでのお別れ会が行われ、多くの家族から感謝のことばを頂いている。

4. 財務状況について

財務状況は、この2か年で改善できていない。事業活動収支決算で約▲4100万。資金収支決算で▲1950万の赤字である。要因は総括や入所の概要で取り上げているが、まずは年間目標の入所100名に大きく届かなかったことが挙げられる。概算では、入所1名1日1万円で年間365万と積算されるので、平均入所数95.5名で4.5名足りず、単純計算であるが、1640万減収であったと考えられ、資金収支決算赤字の大きな原因である。

また、年度末には併設の桜町センター資金繰りの為、理事会承認のもと、桜町聖ヨハネホームより5000万円を長期貸付金として貸付した。今後、センター会計では単年度黒字を目指し、ホームへ年間120万返済を実施していく予定である。

5. 就業規則の変更について

財務改善を一層進めるため、また他事業所並みの年間休暇数に戻し勤務体制を整えるために、年間休暇数を現行より減じて完全週休2日制で年間休暇104日と調整休1日を加え105日（特別休暇除く）とする改定案を示し下半期は時間をかけて職員会議や説明会において職員全体に説明し理解を求めた。またホーム介護部においては、年間休暇数の変更をしなければ、夜勤6名体制を維持することも厳しい状況もあり、現場の声を聴きながら変更の準備を進め改定案は職員の理解と協力のもと、平成26年4月1日より就業規則を変更し事業展開していく方針は了解され、3月の理事会評議員会で承認された。

6. 介護保険事業指定更新について

東京都が実施する指定更新研修会に参加し下記の通り更新手続きを行った。（平成26年4月から5年間の更新が認められた。）

- 介護老人福祉施設事業 指定更新 平成25年9月申請 平成26年4月更新
- 短期入所生活介護事業 指定更新 平成25年9月申請 平成26年4月更新

7. 介護事故・リスクマネジメントについて

平成24年度内に1階2階で認知症ケアの対応が特に必要な方、医療リスクの高い方、その他の方で生活スペースを分けた『すみわけ』が実施されて、今年度は前年度に比べ転倒事故などは大幅に減った。一方、服薬についてのヒヤリハットが増加傾向にあった。（介護事故予防対策会議調べ）介護事故予防対策会議では、職員アンケートを実施し、どういう場面で服薬についてヒヤリハットが発生するか分析し具体的対策を提案していった。

8. 感染症対策（ノロウイルス・インフルエンザ等）について

前年度の冬場のノロウイルス集団感染、次いでインフルエンザ集団感染を発生させてしまった教訓から、高齢福祉部門全体で感染症対策に取り組んだ1年であった。感染症対策委員会は毎月開催され、年間を通しての研修計画を立て、感染症のシーズン前に、シミュレーション研修などの全体研修を複数回することが出来た。どうしても研修に参加できない職員には、研修内容をDVDに録画し全員に個人学習してもらうなど徹底した。

研修の効果もあり、また全体の感染症対策に対する意識も高く、冬場のノロウイルス発症にも手順通り対応し感染を拡がらせることがなかった。

【利用者支援状況】

1. 『利用者が大切にされていると思えるケア』の実践について

- ケアマネジメントについては、1フロアで1名ずつの担当ケアマネジャと両フロアを統括する統括ケアマネジャで施設サービス計画に関わり、多職種と連携した利用者支援に年間を通して取り組んだ。他方、入退所も多く、認知症の方々の個別ケアもあって介護業務兼務でケアプラン検討に集中できる時間が持てなかった。
- 徘徊や不安定な認知症の方々にも出来るだけ寄り添うケアを行い、その人に合わせたケアができるように工夫した。介護部だけでなくホーム全体で支える視点を大切にしている。
- 機能訓練部においては、ご利用者様ひとりひとり個別性のあるリハビリテーションの提供に取り組んだ。(音楽セラピーの集団・個別セラピー・園芸活動の試行など)
- ターミナルケアの方やその他のご利用者さまへボランティア奏者によるハープ演奏を継続して行った。(祈りの豎琴)
- 栄養部では、身体状況による嚥下困難な方、精神面からの食欲不振な方、認知症などによる低栄養の改善に取り組んだ。また、介護部・医務部との連携で、ご利用者の急な体調の変化にも迅速に対応した食事提供ができた。

2. 緊急ショートステイの受け入れについて

今年度は、年間で8名の緊急利用で延べ利用日数は、48日であった。

前年度実績が13名で延べ利用日数109日であることから前年度対比では、実績としては減少したが、緊急依頼があったケースにすべて迅速に対応した。

ケースとしては、困難ケースが多く家族への支援も必要なケースが増えている傾向は変わりがない。また、市介護福祉課や各地域包括支援センターとは実際の緊急ショート利用の有無に関わらず全て相談対応はしている。(利用の理由…家族から虐待を受けた方・介護者の急な病気や入院の方・認知症の介護ストレスで介護者がパニック状態の方の利用等)

〔Ⅰ〕 入所ご利用者のADL状況について

※ADL状況について<2014年3月31日現在・単位(人)・74名調査>

種類 \ 区分	介助されていない	見守り	一部介助	全介助
食 事 (構成比 %)	22 (29.7)	32 (43.2)	10 (13.5)	10 (13.5)
衣服着脱・上着 (構成比 %)	10 (13.5)	6 (8.1)	39 (52.7)	19 (25.7)
衣服着脱・ズボン (構成比 %)	4 (5.4)	2 (2.7)	7 (9.5)	61 (82.4)
排 泄・排 尿 (構成比 %)	2 (2.7)	3 (4.1)	23 (31.1)	46 (62.2)
排 泄・排 便 (構成比 %)	1 (1.4)	3 (4.1)	24 (32.4)	46 (62.2)
洗 身 (構成比 %)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (25.7)	55 (74.3)
起 床 (構成比 %)	7 (4.1)	0 (0.0)	38 (51.4)	29 (39.2)
寝 返 り (構成比 %)	7 (9.5)	0 (0.0)	48 (64.9)	19 (25.7)
立ち上がり (構成比 %)	5 (6.8)	0 (0.0)	35 (47.3)	34 (45.9)
歩 行 (構成比 %)	10 (13.5)	0 (0.0)	12 (16.2)	52 (70.3)

〔Ⅱ〕 入所ご利用者の要介護度の状況について (前年年度末:比)

	《2014.3.31 現在》		《2013.3.31 現在》		前年比増減
	男 性	女 性	男 性	女 性	
要介護1	0名	1名	0名	0名	0名
要介護2	1名	3名	2名	4名	-1名
要介護3	4名	19名	3名	17名	+1名
要介護4	9名	37名	5名	35名	+4名
要介護5	4名	20名	5名	27名	-1名
合 計	18名	80名	15名	83名	+3名
	《2014.3.31 現在》		《2013.3.31 現在》		前年比増減
	男 性	女 性	男 性	女 性	
要介護1	0名	1名	0名	0名	+1名
要介護2	1名	3名	2名	4名	-1名
要介護3	4名	19名	3名	17名	+2名
要介護4	9名	37名	5名	35名	+2名
要介護5	4名	20名	5名	27名	-7名
合 計	18名	80名	15名	83名	-3名

【施設整備状況】

特に修繕箇所ではホームライフライン関連の修繕が対応の多い年度であった。給水管老朽による破損部は漏水をともない建物設備担当の職員と業者で漏水箇所を特定し緊急の工事となった。

地上部分やフロアでの漏水は目視でき早急に緊急工事を行うことが可能だが、広いホーム敷地内での地下部分の漏水などは発生把握に時間がかかり、折角、経費削減の努力をしているのに水道料金の増加など思わぬ支出増加に繋がるので今後もこまめな点検など注意が必要である。

9/30に漏水工事を行った玄関周辺地下の給水管破損は漏水状況も大きく、緊急工事を実施すると共に、水道局に説明し指導料金免除申請を行った。

1. 主な固定資産取得

● 6/30	医務室整理棚	252,000 円
● 8/31	冷蔵庫 (マルゼン)	310,086 円
● 8/31	冷蔵庫 (マルゼン)	187,121 円
● 8/31	冷蔵庫 (マルゼン)	138,043 円
● 1/10	車椅子 (パムック)	280,000 円
● 1/31	清拭車 (桜町病院)	248,115 円

2. 主な無形固定資産取得

● 3/31	会計ソフト：新会計 (福祉大臣)	291,375 円
--------	------------------	-----------

3. 主な修繕支出

● 4/30	ボイラー室温水配管修繕工事	141,750 円
● 6/30	1・2階洗浄室扉 取付	143,850 円
● 6/30	2階トイレ修理	105,000 円
● 6/30	1階ディールーム地下漏水工事	86,940 円
● 7/31	居室洗面サーモ付混合栓取替	77,175 円
● 9/30	玄関地下周辺配管漏水工事	599,550 円
● 9/30	ダクト：ベルトファン分解修理	399,000 円
● 10/31	機械浴ロベリアストレッチャ修理	124,929 円
● 10/31	地下大型乾燥機修理	80,220 円
● 10/31	居室洗面サーモ付混合栓取替	52,605 円
● 11/30	ボイラー室湧水ポンプ交換 (異音対策)	192,675 円
● 12/31	機械浴ロベリアストレッチャ修理	115,542 円
● 1/31	厨房内配管破損漏水工事	158,550 円
● 2/28	2階食堂扉取替 (鈴木工務店)	590,037 円

【教育研修】

2013 年度研修参加一覧表

NO	研修名	主催	場所	期間	参加者
1	新任研修	聖ヨハネ会 法人本部	本館ほか	4/1,2,3	及川紫、尾花綾子、鈴木孝典、坂本啓太、矢島香織
2	東京都認知症介護実践者研修 公開講座	東京都	東京都社会福祉保健医療研修センター	4/11,12	上野友恵
3	”食べる”を支える研修会	日本歯科大学	日本歯科大学 口腔リハビリテーション	4/26、5/24	外園ナオ子、引間小百合
4	平成25年度ファーストステップ研修	NPO法人東京都介護福祉士会	NPO法人東京都介護福祉士会研修室	5/19～H 26/1/25 全1 5回	木野留奈子
5	平成25年度認知症介護実践者リーダー研修	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	5/13・14・15・ 17・28・30・ 6/17・7/17	木村由理
6	スキルアップ講座 すべらせて動く 移乗介助	一般社団法人 福祉医療研究会・社会福祉協会	社会福祉協会研修室	6/12	鈴木孝典
7	実践！ボランティア・コーディネート 入門編	東京ボランティア 市民活動センター	飯田橋セントラルプラザ	5/25	三ヶ部
8	H25年度第2回介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修	特定非営利活動法人 東京都介護福祉士会	ティアラこうとう	8/28～9/9 全 4回	伊藤
9	計画的な人材育成の進め方を学ぶ	非営利活動法人 福祉経営ネットワーク	ルーテル市ヶ谷センター	6/3	鳥海
10	H25年度日本カトリック老人施設協会関東ブロック大会	日本カトリック協会	赤倉	6/6	園長、山極、
11	組織のサービス水準を保ち高めるためのOJTを学ぶ	非営利活動法人 福祉経営ネットワーク	ルーテル市ヶ谷センター	6/17	鳥海
12	労務・安全講習会	立川労働基準監督署	立川市女性総合センター アイムホール	6/4	谷村
13	それぞれの場所での看取り～あなたはどこで最期を迎えたいですか	東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル7F	7/19	小林・伊藤
14	復元納棺師に学ぶ 看取りの作法と家族・スタッフのグリーフケア実践	日総研	連合会館	7/13	三ヶ部、浅見
15	介護報酬請求事務に関する研修会(基礎編)	東京都社会福祉協議会	全理連ビル	7/31	佐藤
16	感染症の基礎知識と高齢者の結核に対する対応	東京都多摩府中保健所	多摩府中保健所2階	7/31	小林
17	平成25年度第1回指定更新事業者研修会	東京都	練馬文化センター	8/6	藤井
18	認知症介護研修公開講座	東京都社会福祉協議会	中央大学駿河台記念館	8/16,20	磯野
19	福祉職員職務階層別研修「中堅職員のための中核人材養成研修」	東京都社会福祉協議会	日本社会事業大学文京キャンパス	①9/12・13 ②10/15・16	①荒井 ②小野
20	結核予防講演会	東京都福祉保健局	武蔵野公会堂ホール	9/11	小林
21	中堅職員のための指導職チャレンジ研修	東京都福祉人材センター研修室	東京都社会福祉保健医療研修センター	10/28,29	俵木
22	介護報酬請求事務に関する研修会(応用編)	東社協 高齢者施設福祉部会	全理連ビル9F	10/25	中條、谷村

2013 年度研修参加一覧表

23	認知症の人への感染予防と発生時の適切な対応	日総研出版	飯田橋レインボービル	10/26	橋本、鳥海
24	平成25年度東京都認知症介護実践者研修 公開講座	東京都社会福祉協議会 東京都福祉人材センター	東京都社会福祉保健医療研修センター	11/11、12	堀田
25	平成25年度第1回指定更新事業者研修会	東京都社会福祉協議会	東京都社会福祉保健医療研修センター	11/11～12/5	山口
26	平成25年度東京都高齢者権利擁護「施設内リーダー職員研修(看護実務者研修)」	東京都福祉保健財団 高齢者権利擁護支援センター	東京都福祉保健財団 多目的室	12/5	青木
27	「基本を知ってみんながトクする！看護職のリハビリテーション」	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	福祉プラザさくら川	11月15日	田辺
28	「生活相談員の仕事力・支援力を高めよう」	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	研究社英語センター 地下2階 大会議室	11/28	三ヶ部
29	平成25年度 施設長研修会「高齢者施設福祉部会 人材育成委員会」	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	研究社英語センター 地下2階 大会議室	1/16	藤井、山極
30	平成25年度社会福祉施設の職場を安全に	中央労働災害防止協会	安全衛生総合会館	1/14	谷村
31	実地指導で指摘されない！介護報酬の実務ポイント	日総研	フォーラムみかさ	2/15	遠藤
32	平成25年度栄養管理講習会	東京都多摩府中保健所	府中グリーンプラザ	1/23	長縄
33	2013年度事例研究報告会	上智社会福祉専門学校	上智大学四谷キャンパス教室	2/13	竹内、小野
34	平成25年度レジオネラ対策講習会	東京都多摩府中保健所	多摩府中保健所会議室	2/14	武田
35	「基本を知ってみんながトクする！看護職のリハビリテーション」	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	社会福祉法人長岡福祉協会福祉プラザさくら	2/25	細谷
36	「機能訓練における介護現場での連携ポイント」	東京都社会福祉協議会	家の光会館	2/26	細谷
37	「中堅職員研修」モデル研修	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	飯田橋レインボービル	3/3,4	吉井

II 桜町高齢者在宅サービスセンター

(通所介護・訪問看護・居宅介護支援・訪問入浴介護・小金井市委託事業)

小金井きた地域包括支援センター (小金井市委託事業・介護予防支援)

グリーンタウン小金井高齢者住宅 (小金井市委託事業)

【平成25年度利用状況報告】

種別	種別	定員	年間 延定員	延べ利用 者数	1日平均 利用者	利用率 (H25年)	利用率 (H24年)	利用率 (H23年)
介護保険事業	通所介護(一般)	30	8,880	7,756	26.50	88.2%	89.8%	89.6%
	通所介護(認知)	24	7,056	4,504	15.30	63.8%	68.7%	72.6%
	訪問介護	※2	4,577	740	※2	※2	118.1%	121.4%
	訪問入浴	5	1,520	1,660	5.40	109.2%	75.1%	73.9%
	居宅介護支援	157/月	1,884	1,734	144.5/月	83.9%	88.1%	86.9%
栄養事業	給食	60	15,936	10,736	36.3	67.4%	80.0%	85.2%
	配食サービス	65	19,045	15,987	54.5	83.9%	95.3%	94.1%
小金井市 委託事業	特定コース	15	718	558	12.50	78.0%	49.0%	41.9%
	一般コース	15	707	539	12.60	76.0%	61.6%	34.6%
	さくら体操支援	※140回 開催 打合回数 6回 会場訪問 80回						
	やすらぎ支援	※105日 実施 実利用者 6名 延利用者打合回数 10回						

※1 通所介護一般型は、定員超過日:対応の為、12/1に定員を35名に変更(実質定員目標30名)

※2 訪問介護 保険請求 年間4755件 延利用者数740名 1名当:月間6.4回 その他:自費399件

1. 利用者の動向

通所介護・認知症通所介護の要介護度の状況

① 一般型通所介護

2012年度	要支1	要支2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数	818	922	2834	1366	1114	699	131	7,884
割合	10.4%	11.7%	35.9%	17.3%	14.1%	8.9%	1.7%	100.0%
2013年度	要支1	要支2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数	1039	427	2602	1793	975	718	202	7,756
割合	13.4%	5.5%	33.5%	23.1%	12.6%	9.3%	2.6%	100.0%

② 認知症対応型通所介護

2012年度	要支1	要支2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数	0	0	777	1669	1059	476	845	4,826
割合	0.0%	0.0%	16.1%	34.6%	21.9%	9.9%	17.5%	100.0%
2013年度	要支1	要支2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
人数	1	0	867	1589	944	351	753	4,505
割合	0.0%	0.0%	19.2%	35.3%	21.0%	7.8%	16.7%	100.0%

【職員】

	平成 25 年 4 月 1 日 の職員数			年間退任・就任						平成 26 年 4 月 1 日 の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
センター長	(1)名		(1)名					0	0	(1)名		(1)名
事務長	1名		1名		1			0	1	0名		0名
介護員	3名	14名	17名					0	0	3名	14名	17名
生活相談員	9名		9名					0	0	9名		9名
看護師	1名	7名	8名				1	0	1	1名	6名	7名
介護支援専門員	4名	1名	5名		1	1		0	0	3名	2名	5名
訪問介護員	1名	14名	15名				2	0	2	1名	12名	13名
運転員		3名	3名			1		1	0		4名	4名
栄養士	2名		2名					0	0	2名		2名
調理・調理補助		5名	5名			2		0	0		7名	7名
理学・作業療法士		2名	2名					0	0		2名	2名
事務員		3名	3名					0	0		3名	3名
高齢住宅管理人		9名	9名			2	1	2	1		10名	10名
清掃員他(洗浄員)		4名	4名			1		1	0		5名	5名
合計	22名	62名	84名	0	2	7	4	0	0	20名	65名	85名

※ヨハネホーム園長が桜町センター長を兼務。

※4/30付で事務長が退職。

※2/1付でセンター長代行を現主任の中から1名選任。

【施設運営状況】

1. 管理運営全般について

低迷していた認知症対応型通所介護の利用率は年間を通して徐々に回復していったが、年間目標には到達できなかった。その他に台風・大雪などありサービスの時間短縮や全面中止で収入減となり財務状況を更に悪化させた。

その中で下半期に法人本部主導で、副主任以上のヒアリングが行われた。ヒアリング後、法人本部と経営層は財務改善と組織強化は急務とし、相松顧問が財務改善担当の特任施設長に、鈴木主任が組織強化のためにセンター長代行に選任した。これ以降、法人事務局長が桜町センター業務調整会に参加し助言等が始まり法人本部の協力のもと財務改善を進めている。事務部門（非常勤事務員）においても定期的な事務会議を実施し非効率や無駄な面を洗い出し経費削減など提案し進め始めている。また3月の理事会評議員会において高齢福祉部門の財務状況に厳しい認識が示され次年度に集中的に継続し取り組むこととなった。

2. 建物・機械設備・修繕について

設置後23年が経過しており、様々な箇所では修繕・メンテナンスの必要が出ているため、施設全体を担当する専任の主任を決め、施設整備全体を管理する方法をとっている。担当主任は、

施設全体の現状を把握し、必要箇所の優先度を決め整備を進めている。

2013年度の主な修繕箇所

● 2013年5月	コンビオープン修理	136,710円
● 2013年5月	真空式温水ヒーター修理	94,500円
● 2013年7月	誘導灯バッテリー交換	115,500円
● 2013年8月	温水循環ポンプ：メンテ	46,410円
● 2013年9月	加圧式給水ポンプ部品交換	71,190円
● 2013年11月	真空式温水ヒーター部品交換	81,900円
● 2013年12月	火災受信機バッテリー交換	60,900円

3. 財務状況について

介護保険収入で予算目標額に約500万減（認知症通所介護の利用率低迷、台風、大雪のサービス時間短縮や中止、ケアプラン収入予算未到達など）と施設間繰入金収入が予算目標額に360万減などが影響し、経常活動資金収支差額が▲1620万円で資金収支が赤字となっており財務状況の悪化が継続している。年度末には資金繰りの為、理事会承認のもと、桜町聖ヨハネホームより5000万円を長期借入金として計上した。その内、法人本部からの長期借入金2500万円は3月中に完済した。今後、センター会計では単年度黒字を目指し、ホームへ年間120万返済を実施していく。

4. 長時間勤務の改善について

労働基準監督署の助言もありライフワークバランスの視点で、長時間労働の負担を軽減するため残業対策を下半期から行った。毎月職員会議や説明会を実施し、勤務終了後は、早めに退勤できるようルールを策定した。また、ディサービスの送迎運転要員や夕方清掃員を補充も実施した。全部署の協力のもと残業軽減を継続して進めているが超過勤務手当の逡減は財務改善にもつながる動きとなっている。

5. 就業規則の変更について

財務改善を一層進めるため、また他事業所並みの年間休暇数に戻し勤務体制を整えるために、年間休暇数を現行より減じて完全週休2日制で年間休暇104日と調整休1日を加え105日（特別休暇除く）とする改定案を示し下半期は時間をかけて職員会議や説明会において職員全体に説明し理解を求めた。改正案は職員の理解と協力のもと、平成26年4月1日より就業規則を変更し事業展開していく方針は了解され、3月の理事会評議員会で承認された。また、従来、実施してこなかった祝日の通所介護オープンにも理解が得られて次年度の事業計画に繋がっている。

6. 事故・苦情について

送迎車両の単独事故が2件あった。2件とも人身事故でなく、1件目（10/5ワゴン車）は狭く見通しのきかない道でバック中に民家のブロック塀を破損させる事故で、2件目（10/8軽自動車）は車庫入れの際の送迎車両の自損事故である。それぞれ自動車保険により適切に事故処理が行われた。

再発防止の為、添乗員の協力や事故予防のための共有・話し合いが持たれた。

介護中の転倒事故などでは、大きな事故に該当するような事例はなかった。

苦情については、サービスまたは職員の対応についての苦情があった。該当部署の主任はセンター長に報告し関係機関・関係者と連携し対応にあたった。これら苦情については、高齢福祉部門の第三者委員に苦情対応委員会で報告され助言を頂いている。

7. 東京都社会福祉協議会 センター部会北南ブロック会開催について

桜町センターと本町センターは、東京都社会福祉協議会のセンター部会に加入しているが多摩地区の北南ブロック会所属である。2013年度は、ブロック会役員が、小金井市の施設が当番となっており桜町センター長がブロック長、中町センター長が副ブロック長、本町センター長が企画役員となりブロック会を企画し地域包括ケアシステムを念頭に『高齢者が地域で自立した生活を営むために私たちが取り組むべきこと』を取り上げ研修会2回を開催した。

- 第1回『高齢者の生活危機や生活困窮に係る研究から』
講師 武蔵野大学准教授 熊田博喜氏
場所 立川市女性総合センター 参加者 26名
- 第2回『地域包括ケアにおけるコミュニティソーシャルワークの展開方法』
講師 日本社会事業大学 専任講師 菱沼幹男氏
場所 ヨハネ会本館戸塚ホール 参加者 26名

8. 介護保険事業指定更新について

各事業所管理者は東京都が実施する指定更新研修会に参加し下記の通り更新手続きを行った。(2014年4月から5年間の更新が認められた。)

- 通所介護事業 指定更新 2013年9月申請 2014年4月更新
- 訪問介護事業 指定更新 2013年9月申請 2014年4月更新
- 訪問入浴事業 指定更新 2013年9月申請 2014年4月更新
- 居宅介護支援事業 指定更新 2013年9月申請 2014年4月更新

9. 事業実施状況について

1) 通所介護

〈 予防・一般型 〉

年間平均利用率 88.2%と、年間を通じて高い利用率をキープしたが、台風(10/16)によるサービス短時間実施や2月の大雪によるサービス時間短縮(2/8・2/10・2/14)や全面中止(2/15)は収入減につながった。介護保険事業所指定更新の年度にあたった。東京都より助言を頂き、定員超えをする日の対応の為、一般型通所介護の定員を30名から35名に変更した。(東京都変更届 12/1)その他に、ご利用者から要望が多かった外出訓練に取組み、バラ園・買い物・施設見学など年間8回実施することが出来た。また予防通所介護は、今後の介護保険の動向と事業効率化を考え午前中のサービス提供とした。一部利用者様より1日のサービス利用の声もあったが、お話を丁寧に聞きながら変更にご理解を求め外出訓練や介護予防プログラム内容の工夫などで対応している。

〈 認知症対応型 〉

前年度下半期より、利用者に入所や入院、逝去などが重なり利用率が低迷しており、利用率向上・回復に向けて事業展開を行った。上半期にディルールのレイアウト変更をして重度化の利用者様が安定して休む場をつくり、利用増加に向けて空間利用を工夫した。また、法人本部に協力を得て、認知症ディの利用状況・空き情報をホームページでアップした。12名定員が2単位あり合計24名定員で73%の利用率を目標とした。年度当初4月が56.7%で最低であった

が5月以降は60%以上をキープし年度末の3月は67.7%まで利用率は回復してきている。しかし予算目標は73%であったので、財務的には大きな課題となっている。

2) 訪問介護

6月末に2名の訪問介護員に退職（自己都合：転勤等）があった。利用終結などもあり、ヘルパー増員せず現行ヘルパーに派遣増で調整した。感染症対策は訪問介護の場でも重要であり高齢福祉部門の全体研修に参加し対応した。困難ケースについては定期的なミーティングで共有し関係機関や他事業所と連携した。

下半期より事務部門の協力を得て財務改善の視点（収入増と支出減）を持つ事業展開に取り組み始めた。

3) 訪問入浴

担当主任は、通所介護の主任を兼務しており副主任が中心で事業展開している。また訪問介護部門は、通所介護事業のバックアップやナース体制に大きな影響を受ける。

今年度実績は、利用総数352件、延べ1660回実施で、2012年度実績の利用総数400件、1773回実施より低下した。

特に冬場は、入院・入所やご逝去による利用終結もあり実績は伸び悩んでいる。

他方、訪問入浴事業は、過去の介護保険報酬の影響をあまり受けないサービスであるので、ナース体制が整備されたらニーズに合わせサービス増も検討される事業であり今後の検討事項である。

4) 栄養事業

常勤3名から常勤2名と非常勤の体制になった初年度であった。

主任が法人内異動し、責任者は副主任となり桜町センターと本町センターの栄養事業部を管轄に置いた。センターの栄養事業部は、①通所介護の昼食サービス②市委託事業の配食サービス（食の自立支援事業：本町センター）③自由配食サービス（桜町センター）を事業展開しているが、今年度は通常サービスを停滞無く安全に実施することが主となった。第二厨房であるマリアテレジアキッチンを利用しての料理教室は、毎月開催でき年間59人の実績であった。自由配食は65食の目標に到達できず1日平均54.5食となっている。栄養事業部スタッフは、桜町センターと本町センターで柔軟な勤務を可能としているが、主な業務と勤務に合わせ非常勤職員の所属の適正化を進めた。

5) 居宅介護支援

平成24年度より特定事業所加算の事業所として2年目を迎えている。特定事業所加算の要件として研修体系に基づく職員個別の研修計画作成とその実施が義務付けられ、職員の負担は増えたが、研鑽の機会が確保され、2013年度も共有できる情報が保てている。

職員体制は常勤5名・非常勤1名であったが、常勤1名の異動が来年度に予定され、年度末から常勤補充の求人を急募している。

また、ケアマネジメントセンターは、前年度よりこれまで利用していたPBKケアマネ業務ソフトの見直しを進めてきており最終2社を比較検討した結果、クラウド方式のワイズマンソフトを次期ソフトに12月選定した。契約を1/10締結し、2/12より操作指導や試行開始を行い来年度月より実稼働に向けて準備を進めた。

6) 地域包括支援

要支援認定者に対する介護予防プラン作成数は増加し、全業務に占める割合が開設以来増え続けている。また高齢者虐待ケースに関する連絡・相談も増加しており、迅速かつ適切な対応スキルが求められた。夏期の高温は自宅内で熱中症等で体調を崩され孤独死となるケースもあった。小金井市介護福祉課や関係事業所とも連携をとり心配なケースは安否確認を行うなど対応した。その他に地域のケアマネジャー支援、認知症サポーター養成講座開催、自主グループさくら体操支援、二次予防事業対象者把握・対応、地域の見守りネットワーク作り等の業務を実施した。

7) 地域支援事業

桜町センター・本町センター・きた地域包括支援センターとの連携により利用率向上を図った結果、利用率が回復し安定した事業運営となった。

上半期はさくら健康クラブの実施場所を戸塚ホールで行うも体操会場としては不向きであった為、センター2階に会場を確保し実施されている。

地域の軽度認知症の方へのボランティア派遣のやすらぎ支援事業については、今年度も少数ではあるが質の高いボランティアの参加により事業が支えられた。

8) グリーントウン高齢者住宅管理

63世帯の高齢者世帯の管理業務を行う。現在、桜町センター常勤職員1名が兼務で担当しており非常勤管理人を組織している。

今年度は月間1回の定期ミーティングを持った。課題としては、管理人の研修・育成や個人情報管理（管理棟の入居者のご逝去の報など）、認知症の方へのサポートなどが挙げられる。

【職員研修一覧】

2013年度 研修計画・研修実施一覧表（期間 2013/4/1～2014/3/31）

（部署名：桜町センター：通所介護・認知症通所介護）

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/5/22	その他(消防)	新任職員消防訓練・応急救護訓練研修	小金井市	今野玲子
2013/6/20	認知症	認知症とレクリエーションセミナー	国分寺市	加藤和野・今野玲子
2013/7/18	認知症	地域生活支援事業所 見学研修	新座市	新田誌帆
2013/8/2	総合	センター部会 北南ブロック会	立川市	三浦さとみ
2013/8/7	その他	通所介護指定更新研修	練馬区	鈴木治実
2013/9/11	感染症	高齢者施設における結核対策	武蔵野市	神藤美穂子
2013/11/12	リスクマネジメント	在宅介護現場における危険予知能力向上研修	新宿	泉田恭子
2013/11/19	その他(権利擁護)	介護サービス事業 管理者高齢者権利擁護研修	新宿	新田誌帆
2013/11/20	その他(リハビリ)	通所系サービスにおけるリハビリのあり方	水道橋	加藤和野
2013/12/14	看護	介護職の紹介・試食	東小金井	三瓶寿美代・神藤美穂子
2014/2/21	認知症	認知症ケア研修会 実践編	神楽坂	田丸伸彦・上條仁実

（部署名：桜町ケアマネジメントセンター）

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/5/18	その他	課題整理表・評価表実証事業報告会	信濃町	岩崎 和代
2013/6/5～7	その他	カトリック老人福祉協会関東ブロック大会	妙高高原	岩崎 和代
2013/6/11	虐待防止	虐待事例を考えよう(地域包括支援センター主催)	小金井市	塩田 美紀
2013/7/27	リスクマネジメント	契約書・重要事項説明書内容の法的確認	中野	金丸 直子
2013/8/2	認知症	地域包括ケアシステムにおける認知症総合アセスメント	神田	春日井 恵
2013/8/6	その他	指定更新事業者研修会	練馬	金丸 直子
2013/8/30	その他	廃用症候群のリハビリテーション	小金井市	塩田・岩崎・金丸・遠藤
2013/9/18	リスクマネジメント	平成25年度介護サービス事業者支援研修会	代々木	春日井 恵
2013/10/17	その他	成人期の発達障害の方へのケアとフォロー	小金井市	春日井 恵
2013/11/15	その他	介護者のためのメンタルケア(小金井市主催)	小金井市	遠藤・金丸・春日井
2013/12/11	その他	孤独死や孤立死をなくすために(包括センター主催)	小金井市	金丸 直子
14/1/19～3/5	その他	在宅医療サポート介護支援専門員研修(都主催7日)	都内	春日井 恵
2014/2/17	その他	記録・アセスメント・訪問(小金井市主催)	小金井市	遠藤 直美
2014/3/18	その他	接遇(小金井市現任研修)	小金井市	遠藤 直美

（部署名：小金井きた地域包括支援センター）

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/5/25	その他	桜美林大学大学院2013年度春季後悔講座	四谷	星野 廣平
2013/5/29	虐待防止	養護者による高齢者虐待対応研修(基礎研修)	茗荷谷	同上

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/6/6	虐待防止	高齢者虐待事例分析報告会	都庁	中野 紗綾香
2013/7/11	総合	東京都地域包括支援センター職員研修(初任者)	飯田橋	星野 廣平
2013/7/27	虐待防止	「関係性が作りにくい家族との面接技術」	武蔵野日赤	中野 紗綾香
2013/7/31	感染症	高齢者の感染症と結核に対する対応	保健所	平山 幸子
2013/8/2	認知症	認知症ケアのための評価と考え方	看護協会	同上
2013/9/20	認知症	認知症予防と進行を抑えるアクティビティケア	後楽園	同上
2013/9/30	認知症	認知症の人を地域で支える～研究成果報告会	飯田橋	平山、菊池
2013/10/21	虐待防止	区市町村職員等高齢者権利擁護研修(応用研修)	福祉保健財団	平山 幸子
2013/10/25	その他	在宅療養支援員フォローアップ研修	看護協会	平山 幸子
2014/1/23	認知症	認知症地域支援体制推進全国セミナー	杉並	平山 幸子

(部署名:桜町センター:栄養事業部)

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/7/3	栄養	高齢者給食施設における栄養士業務	府中	山口 有昭
2013/12/6	栄養	高齢者施設の栄養管理と食育について	府中	山口 有昭
2014/3/8.9	その他	ジョブコーチネットワーク会議	多摩市	上原 美智子

(部署名:桜町ホームヘルプステーション)

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/5/15	その他	法令遵守の管理体制と監査への対応	西新橋	坂田伸子
2013/10/22	感染症	気を付けたい高齢者の感染症	武蔵境	永井勝代
2013/11/18	看護	慢性呼吸器機能障害の理解と支援	文京区	平松千恵
2014/3/5	その他	訪問介護員現認研修	小金井市	川崎なつみ・近松淳美

Ⅲ 本町高齢者在宅サービスセンター（通所介護）

【平成25年度利用状況報告】

種別	定員	1日平均利用者数	利用率（H25）	利用率（H24）	利用率（H23）
通所介護（予防・一般）	25名	20.7名	82.8%	84.5%	87.4%
認知症型通所介護	12名	8.8名	73.1%	76.4%	66.2%
食の自立支援事業	73名	80.5名	110.2%	106.8%	110.0%

① 通所介護（予防型・一般型）

平均年齢 85歳（最高 98歳、最低 58歳） 男女比率 男性 36.6%：女性 63.4%

利用登録者 要介護者 57名 要支援者 22名 合計 79名（2014.3月）

新規利用者 26名 主な利用理由（在宅での自立生活を保つ為の利用・転倒や認知症予防・家族介護軽減・孤立防止・入浴希望等）

廃止利用者 25名 主な廃止理由（逝去・施設入所・長期入院・転居・他サービス利用）

② 認知症対応型通所介護

平均年齢 84.9歳（最高 98歳、最低 71歳） 男女比率 男性 24%：女性 76%

利用登録者 要介護者 29名 要支援者 0名 合計 29名

新規利用者 13名 主な利用理由（認知症の方の全面的支援・認知症ケア・見守り対応・家族介護軽減・その他等）

廃止利用者 10名 主な廃止理由（逝去・施設入所・長期入院）

【職員】

	平成25年4月1日の職員数			年間退任・就任						平成26年3月31日の職員数		
	正職員	非常勤職員	合計	正職員		非常勤職員		合計		正職員	非常勤職員	合計
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
センター長	1名		1名							1名		1名
生活相談員	3名		3名							3名		3名
介護職員		10名	10名								10名	10名
看護職員		5名	5名								5名	5名
栄養士調理		6名	6名								5名	5名
宅配員		10名	10名			1	1	1	1		10名	10名
食の自立 Co		1名	1名								1名	1名
事務員		1名	1名								1名	1名
運転員		6名	6名				1		1		5名	5名
清掃員		4名	4名				1		1		3名	3名
合計	4名	43名	47名			1	3	1	3	4名	40名	44名

※栄養士調理の増減は異動によるもの。内訳は年度当初6人のうち3人を桜町に異動。桜町より2名が異動した結果である。理由は同事業部の職員配置が職場と一致していないケースがあったことによる。今後は実態に合わせることを方針とし11月に異動を実施した。

【施設運営状況】

1. 総括

1) 経営全般

本年度は指定管理期間の第2期（5か年：平成23年度～平成27年度）の3年目にあたる。ヨハネ会高齢福祉部門としては、介護保険制度改正のあった2012年度以後3施設を2人の管理者が兼務体制のもと財務ならびにサービスの改善に努めてきた。

しかし、ヨハネホームと桜町センターの両施設は、建物設備の老朽化にともなう修繕箇所が多発や縮減できない高い人件費率、そしてノロウイルスやインフルエンザ等の感染症による利用制限や利用休止も影響し、今年度も厳しい経営状況となった。

法人本部もこの状況を憂慮し、短期の財務改善を高齢福祉部門の喫緊の目標とすることを宣言した。具体的には顧問の Sr.相松幸子を財務改善のための特任施設長として任命され、経営の中軸となるべき事務部門に対して直接的な挺入れを行い財務分析から課題解決への取り組みを開始した。

一方、本町センターの財務状況は、認知症対応型デイサービスの利用率が年度当初より低迷し、目標利用率を下回る状況は半年近くに及んだ。2012年度は、年度当初67%であったところから80%台まで改善し、年平均76.4%と過去3年間で最も高い利用率を達成させた実績を残した。しかし、その経験で証明された利用率の向上や維持につながる仕組みを本年度は定着化させることが重要だったにも関わらず、中核となる職員にその自覚を十分に認識させることができなかった。

こうした好不調のベースには、職員の意識が未だ措置時代の“運営”から“経営”にシフトしきれていない実態がある。しかし、この実態は本町センターに限ったことではなく残念ながら高齢福祉部門全体に及ぶものである。ヨハネホーム、桜町センターの財務実態はこれを如実に現している。

当センターに着任以後、旧態然とした経営への職員の意識改革に3年間尽力してきたが、古い体質が風土化しているために解決にあたっては総力を結集しなければならないと判断した。そこで、高齢福祉部門内での財務改善や意識改革が遅々として進まない状況を法人本部とも共有し、喫緊の課題である財務改善に着手することにした。

また、今年度の収支悪化をさらに決定的なものとした要因には大型台風と大雪が挙げられる。具体的には10月16日（水）の台風26号、2月8日（土）、10日（月）、14日（金）の大雪。これらの4日間はいずれも送迎時の安全確保のためサービス提供時間を短縮した結果収入を減らす結果となった。さらに、2月15日（土）は関東地方への記録的豪雪により通所介護サービスは営業中止の判断をせざるを得なかった。¹

以上から今年度は桜町センターへの経理区分繰入金支出を当初700万円と予算立てしていたが、240万円差し戻しするかたちをとり当期資金収支差額を僅かに黒字化する決算とした。

2) 2014年度に向けた公休数の変更（経営環境の整備）

平成25年4月1日施行の就業規則による年間公休数は、ヨハネホームの夜勤6名体制（基準は4名）の兼ね合いから勤務体制を組むうえで無理があった。また、ホーム、桜町センターは高い人件費率のまま利用率が改善しない実態があった。

福利厚生上、公休数が多いことは本来職員にとっては歓迎すべきことだが、そのことが経営基盤を揺るがす事態ともなれば話は別であり再考は必須であった。

¹ちなみに配食サービスは市の要請を受け実施。しかし、2時半～7時半と最長5時間もの配達時間をかけることとなった。

そこで、公休数削減の弁済措置も含め検討を重ね、職員会議でも背景への理解を求め、職員説明会を経て平成 26 年 4 月 1 日より完全週休 2 日制に移行し、年間休暇数を 112 日と改定することを決めた。

3) 来年度に向けた一部の祝日営業の開始準備（経営環境の整備）

財務改善の課題を克服するための方策として祝日の一部営業を平成 26 年度から開始することを決定した。

これまで、祝日営業は認知症対応型デイサービスで「敬老の日」のみ実施していたが、これからは予防デイ・一般デイにおいても祝日のうち年間 7 日間を一部営業することを方針とした。（平成 26 年 4 月 1 日～実施）

具体的には①昭和の日（4 月 29 日）②海の日（7 月 21 日）③敬老の日（9 月 15 日）④文化の日（11 月 3 日）⑤勤労感謝の日（11 月 24 日）⑥成人の日（1 月 12 日）⑦春分の日（3 月 21 日）²となる。

本来なら祝日完全営業を宣言しても良いほどの高齢福祉部門の財務状況であるが、公休数を削減し、尚且つ全祝日営業ともなると職員への負担が大きく、モチベーションの低下を招きかねないと判断し、まずは限定的に一部営業としたことを補足しておく。また、祝日より日曜日のサービス需要が高いとも予測されるので、日曜日・祝日の全日営業を検討する際はご利用者やご家族の意向も伺いながら熟慮し対応することとしたい。

4) 財務改善プロジェクトチーム会議の発足（短期集中の財務改善取組み）

1) の実態・経過から、ヨハネホームと桜町センターの両施設を対象に、財務改善を目的としたプロジェクトチームを発足させ、本町センター長も両施設の財務改善取組み作業に関わることとなった。

幸か不幸か本町センターは今回プロジェクトの対象施設にはなっていないが、今年度の財務状況は本町センターも 2 施設と同様に厳しい結果となっている。何より、1) で述べた通り課題の根っこは経営に不慣れな組織風土にあり、本町センターも決して例外ではない。

したがって、法人本部と桜町センターにも願い出て、本町センター副主任も桜町センターの会議には同席することとさせていただいた。

この会議では、利用率の伸び悩みについての原因究明と対策を現場管理をする立場にある主任に分析してもらい、分析結果をもとにあるべき組織運営のルールを自分たち自身で考えてもらうこととした。今年度は最初に取り組むべき課題の洗い出しと整理を行った。

平成 26 年度は、これをもとに課題解決のためのルールづくりをし、以後は改善状況のモニタリングと必要な修正作業を実施するなどしてルールの定着化を図る予定でいる。

2. センター共通目標への取組状況

(1) ご利用者・ご家族の希望・要望を支援に繋げる

平成 24 年度末にサービス・業務改善のためのアンケートをご利用者・ご家族向けに実施した。当初、ご利用者の輪の中に入り直接的に希望・要望を伺う手法によってご利用者との信頼関係を築きながらこれを形にしてゆくことを望んだが、業務をこなすことに注力してしまう傾向が強い実態があることから、ご利用者ニーズの把握を補足するものとしてアンケートを実施することとした。

アンケートの実施結果で分かったことは、ご利用者ならびにご家族に既存のクラブ活動が十

² いずれも日付は 2014 年度カレンダーによる。対象となる祝日が日曜日の場合、振替休日を営業日とする。

分に理解されていないこと。また、音楽関係の活動は多くの人に支持されていることであった。

そこで、前者についてはご家族を文化祭にご招待する、センター内の掲示スペースを充実させて来所時はいつでも活動作品が見れるようにする、作品展を開催する…などの提案を行い実施した。後者については、小金井ボランティア・市民活動センターの情報誌にボランティア募集の記事を掲載したり、同センター担当者と情報交換する機会をつくったり、ボランティア募集のポスターを掲示板や近隣大学に掲示をしたり、職員の知り合いに声掛けを願ったりするなどして音楽ボランティアの募集を精力的に行った。

その結果、個人では大山様、ららまりあ様、臼井様ご夫妻、津尾様などが活動をしてくださいました。また、団体では、カントリーパートナーズさん、ラウムさん、ヴォーチェ・アプリートさん、グレゴリオ聖歌隊の皆さん等多くの方々のご支援をいただくことができた。

通常の音楽活動ももちろんであるが、それ以外にミニコンサートの機会がたくさん増え、ご利用者の皆さんからは大変好評だった。

ボランティアに関して言えば、ほかにも書道クラブは内田様、囲碁クラブは市川様、広瀬様、生活ボランティアは岡田様や元本町センター送迎運転職員の浅野様が新たに仲間に加わってくださり、ボランティアの輪をさらに広げることができた。改めて感謝申し上げたい。

センターではご利用者のために生き甲斐、遣り甲斐の場を提供することを目標としているが、これを職員だけで実現しようとするとうるさく困難がある。何でもかんでも自分たちでしようとする一人相撲はかえってご利用者にとってマイナスになることも考えられる。

むしろ、こうして地域市民の方々にボランティアとしてご協力を頂きながら目標に向かうことが大事で、その取組みが地域で若い～終末を迎えるうえに必要な何かを明らかにしてくれるものと思う。そのようなわけで、今後も引き続き地域の皆様には社会福祉法人聖ヨハネ会の各施設を愛して頂き、お支え頂けることを願っている。

(2) 認知症ケアの専門性と困難事例への取組み (コピック・アートなど)

専門性を磨くために毎年職員には外部研修への参加を奨励し実施している。(巻末の教育研修資料を参照のこと)。

本町センターでは、認知症ケアプログラムとして平成 25 年 4 月より「コピック・アート」を新たに取り入れた。このコピック・アートは認知症予防地域支援事業や一般デイのプログラムとしてすでに取り入れてきたものだが、認知症対応型デイサービスでの実施は初めての試みである。

コピック・アートは大人の塗り絵と言われるが、脳の活性化が医学的に評価されている³。そのうえで、今回認知症対応型デイサービスに同プログラムを導入するにあたっては、「上手い」、「下手」の価値観ではなく、**Only one** の価値観で評価することをコピック・アートエキスパートの山崎先生と確認させていただいた。

その結果、認知症がおりでもご利用者の皆さんは集中して作品づくりに取り組み、先生から講評を何よりも楽しみにされるようになった。

当初は認知症があるためにどれほど参加できるものかとやや心配もあったが、開始から現在にいたるまでどなたも愉しんで作品作りに取り組まれている姿をみて本プログラムの有効性を実感している。

³ 2007.8.23 Medical Tribune 「大人のぬり絵が高齢者の脳活性化」古賀良彦教授(杏林大学精神神経科学教室)

作品は平成 26 年 4 月 11 日(金)～14 日(月)の期間、小金井市民交流センターで開催された「コピック・アート作品展」にも出展し、多くの方々の関心と支持を得ることができた。

また、作品は認知症の状態変化を把握するうえで有効であることも分かってきた。病状の進行とともに作風にも変化が生じるからである。この現象はサービス担当者会議の場でも報告され、関係諸機関の方々からも関心を持たれ評価されている。

困難事例に関して言えば、他事業所で困難な支援事例と言われ居場所が得られなかったご利用者が本町センターに来て以後、感情的浮沈はあるものの全体として穏やかに、そして笑顔や会話も多くご自分の居場所を見つけ落ち着いて過ごすことができている。

困難事例の多くを支援してきて分かることはそれが“つくられた困難”であることが少なくないという事実だ。それだけに支援者側(家族も含む)にご利用者の方への強制・強要、あるいは通り一辺倒の対応がないかどうかをチェックすることが支援の第一歩として重要である。本町センターでは、このような視点からご本人の望まれること、嫌がることを適切にモニタリングしながらニーズの正しい理解に努めている。

課題を挙げるとすれば、クラブ活動等に積極的に参加できない方々(一般デイご利用者を含む)への支援が不足しているという点があげられる。少人数のグループワークで可能な限り個別的な対応を展開したいと願っているが、まだ十分には機能していない。グループワークは少人数であることから、ごまかしがきかず、対応の良し悪しがダイレクトに分かってしまうことも職員側に躊躇を生む原因となっていると考えられる。知見の不足が足踏みにつながっていると考えられるため、今後は認知症ケアにおけるグループワークの展開方法を学ぶ機会(研修や勉強会など)を提供してゆきたい。

(3) ヒヤリハットの報告徹底と安全安心の対策実行

ヒヤリハットは予防デイ・一般デイで年間 45 件。認知デイで 15 件となっている。ハインリッヒの法則に基づけば、重大事故に繋がるヒヤリハットは丁寧に分析し、予防的に対処する必要がある。それゆえヒヤリハットの分析は管理者も必ず点検するようにし、必要に応じてリーダー層への助言指導を行っている。

当センターのヒヤリハットの特徴は、忙しさのなかで競争馬のように目先のことしか見ることができず、全体を見渡す視点が乏しくなってしまうことに起因するものが少なくない。また、こうした職員を指導するプレイングマネージャーが十分に育っていないため再発予防が思うように進まないということもある。

当然のことながら助言指導や対応は精神論ではなく、二重チェック体制やマニュアル、あるいは手順書などの作成で具体化してゆくことが必要だ。しかし、当事者になってもその必要性を十分に感じ取れない職員も少なくはない。これは正規・非正規問わず職務上の責任を問われたり、背負わされたりする経験を職場で積んでこなかった結果と考えられる。いずれの職員も採用されてから久しい状況であるが、たとえ今からでもヨハネ会を支えてもらえる人材を育成しなければならないので、引き続き育成のためのトレーニングを継続してゆく。

(4) 内外研修機会を増やし、人材育成をすすめる

外部研修機会は必要最小限の範囲で職員には参加を促進できたと振り返る。しかし、尤も重要なのは OJT (On the job training) である。なぜなら座学中心の外部研修はどうしてもお客様のスタンスでの参加になりがちだからである。それは座学研修後の現場還元率が著しく低い実態を見て明らかである。

一方、OJT は業務に就いているなかで、その場やその状況で発生する出来事に対し直接的に指導対応しなければならない。当該職員にとって状況は他人事ではなく否応なしに我が事として捉えなければならなくなる。しかし、他方で OJT が有効に機能するかどうかはトレーナー

となる職員の質によるという条件面の制約もあり、OJTはそう簡単にできることではない。

本町センターの介護職員は旧ヘルパー2級資格で入社した者が少なくない。そのため、現体制は3年の実務を経て介護福祉士を取った職員が相当数おり、その知見はまだ浅い。そのため指導にあたるのは主に5年以上の経験を積んだ常勤職員となる。

しかし、彼らもまた体系だったOJTを入職以後十分に受けた経験がないと聞く。つまり、課題は人材育成のための教育システムの確立にこそある。この課題は財務改善課題とも直結している。したがって、私たちは現リーダー層や次世代の育成課題を正しく共有し、真剣な取り組みを開始しなければならない。

現段階では、残念ながら育成される側と育成する側の意識に乖離があって適切なOJTが展開できない状況でもある。これは、被育成者の無自覚さを職場が指摘せず容認してきた経過があつてのことで、経営層は人材育成に責任ある立場から猛省しなければならない。

そのうえで、今後は無自覚な職員に対しては、置かれている状況と今後の展望についてよく理解を促す働きかけを行わねばならない。この課題は、引き続き法人本部とも連携しながら適切に取り組みをすすめることとしたい。

(5) ボランティアや地域の方々の社会参加に対して受入体制の整備をすすめる

現在までにボランティアとして活躍してくださっている方々は、ヨハネ会で活躍された先人が残してくださった宝であり、本会の足跡とも言える。したがって、これからのヨハネ会高齢福祉部門が繁栄できるよう私たちもまた地域市民の方々とどのようによりよい関係を築いてゆくかが問われている。私たちには次世代にしっかりと襻を渡す義務がある。

そこで、高齢福祉部門ではこれまで施設ごとバラバラに取り組んでいたボランティアへの対応を可能な限り統合してゆきたいと考え、ボランティア委員会を発足した。

この構想は実は3年前よりあったが、高齢福祉部門全体に係る経営課題への対応に追われ、取り組むゆとりがなかった。

今年度はその反省を踏まえ、来年度にボランティア委員会が好スタートをきれるようにまずは各施設の課題の洗い出しを行った。来年度は課題整理にもとづき体制整備を図る予定である。

【事業状況】(利用実績集計表・利用率の推移)

事業別		2013(H25)年度		利用実績集計表				2013年4月～2014年3月				本町高齢者在宅サービスセンター				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
介護保険	通所介護・一般	日数	25	24	25	26	27	23	26	24	23	23	25	294		
	25名/日	定員	625	600	625	650	675	575	650	600	575	575	575	625	7,350	
		登録数	57	54	55	54	50	52	53	56	55	53	54	57	-	
		実利用者数	57	54	55	54	50	52	53	56	55	53	54	57	-	
		延利用者数	426	412	419	445	403	379	443	424	410	407	386	427	4,981	
		人数/日当	17.0	17.2	16.8	17.1	14.9	16.5	17.0	17.7	17.8	17.7	16.8	17.1	16.9	
	利用率	85.2%	85.8%	83.8%	85.6%	74.6%	82.4%	85.2%	88.3%	89.1%	88.5%	83.9%	85.4%	84.7%		
	予防給付 (5名想定)	登録数	21	21	19	20	18	18	19	17	17	15	15	19	-	
		実利用者数	21	21	19	20	18	18	19	17	17	15	15	19	-	
		延利用者数	118	113	102	106	106	85	97	92	76	62	69	95	1,121	
		人数/日当	4.7	4.7	4.1	4.1	3.9	3.7	3.7	3.8	3.3	2.7	3.0	4.1	3.8	
		利用率	94.4%	94.2%	81.6%	81.5%	78.5%	73.9%	74.6%	76.7%	66.1%	53.9%	60.0%	82.6%	76.3%	
	小計	延利用者数	544	525	521	551	509	464	540	516	486	469	455	522	6,102	
		利用率	87.0%	87.5%	83.4%	84.8%	75.4%	80.7%	83.1%	86.0%	84.5%	81.6%	79.1%	83.5%	83.0%	
事業	通所介護・認知症	日数	25	24	25	26	27	24	26	24	23	23	25	295		
	12名/日	定員	300	288	300	312	324	288	312	288	276	276	276	300	3,540	
		登録数	31	29	24	26	26	26	28	27	30	29	26	29	-	
		実利用者数	31	29	24	26	26	26	28	27	30	29	26	29	-	
		延利用者数	232	187	183	201	234	230	240	218	225	199	200	239	2,588	
		人数/日当	9.3	7.8	7.3	7.7	8.7	9.6	9.2	9.1	9.8	8.7	8.7	9.6	8.8	
	利用率	77.3%	64.9%	61.0%	64.4%	72.2%	79.9%	76.9%	75.7%	81.5%	72.1%	72.5%	79.7%	73.1%		
	通所介護合計	実利用者数	109	104	98	100	94	96	100	100	102	97	95	105		
		延利用者数	776	712	704	752	743	694	780	734	711	668	655	761	8,690	
		※通所介護全体利用率	83.9%	80.2%	76.1%	78.2%	74.4%	78.2%	81.1%	82.7%	83.5%	78.5%	77.0%	82.3%	79.9%	
	地域支援事業	かいてき健康クラブ	日数	3	5	4	5	4	4	3	4	4	4	4	48	
		12人/日	定員	36	60	48	60	48	48	36	48	48	48	48	48	576
			登録数	14	14	14	14	14	14	12	12	12	13	13	13	-
			実利用者数	14	14	14	14	14	14	12	12	12	13	13	13	-
延利用者数			40	60	52	60	51	50	44	44	40	52	52	39	584	
利用率			111.1%	100.0%	108.3%	100.0%	106.3%	104.2%	122.2%	91.7%	83.3%	108.3%	108.3%	81.3%	101.4%	
家族介護者教室		回数									1				1	
		利用者数									23				23	
認知症高齢者家族交流		回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	
		利用者数	6	5	7	6	3	3	8	3	2	3	2	10	58	
食の自立支援事業		食の自立支援事業	日数	25	24	25	26	27	23	26	24	23	23	25	294	
		73人/日	定員	1825	1752	1825	1898	1971	1679	1898	1752	1679	1679	1679	1825	21,462
			①②③⑤ 延食数	2031	1839	1899	1904	2183	1909	2214	2010	1871	1911	1938	2050	23,759
			利用率	111.3%	105.0%	104.1%	100.3%	110.8%	113.7%	116.6%	114.7%	111.4%	113.8%	115.4%	112.3%	110.7%
	①配食サービス	登録数	213	205	206	207	203	210	208	210	204	199	199	199	-	
		実利用者数	191	181	179	185	185	190	192	198	196	192	194	188	-	
		延食数	2019	1835	1894	1898	2180	1906	2211	2006	1859	1906	1917	2029	23,660	
		食/日当	80.8	76.5	75.8	73.0	80.7	82.9	85.0	83.6	80.8	82.9	83.3	81.2	80.5	
		利用率	110.6%	104.7%	103.8%	100.0%	110.6%	113.5%	116.5%	114.5%	110.7%	113.5%	114.2%	111.2%	110.2%	
	②緊急配食	実利用者数	1	0	1	1	0	0	1	0	2	0	3	4	13	
		延食数	6	0	2	3	0	0	3	0	8	0	17	18	57	
	③活動会食サービス	回数	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	11	
		延利用者数	6	4	3	3	3	3	0	4	4	5	4	3	42	
	④いっぶくカフェ (閉じこもり防止)	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	
延利用者数		4	3	3	4	4	2	3	3	6	6	4	5	47		
⑤栄養マネジメント (自立推進クラブ)	回数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	延利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
⑥調査・ケアプラン	新規・継続	4	5	7	14	13	12	9	6	9	12	10	11	112		
独自事業	高齢者見守りサービス	実利用者数	1	2	2	1	1	0	2	0	2	0	1	0	12	
	パーチャタイム(自費)	延利用者数	1	2	2	1	2	0	3	0	2	0	1	0	14	
	地域社会支援①	回数	8	7	7	6	0	6	8	8	5	4	8	7	74	
	元気で本町2丁目会等	延人数	54	43	60	41	0	35	42	41	32	23	44	40	455	
	地域社会支援②	回数	5	4	4	5	3	4	5	4	3	4	3	3	47	
	いきいき健康クラブ	延人数	33	24	21	28	16	23	24	18	21	20	12	15	255	
	日常生活支援 (各種相談対応等)	実人数	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
		延人数	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	
	ボランティア活動	実人数	31	36	29	32	31	38	35	34	38	35	28	44	-	
		延人数	82	74	81	107	73	117	82	86	126	94	62	116	1,100	
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	

4. その他

○オリジナルパンフレットの作成

- ・利用率の更なる向上を目指して、オリジナルパンフレットを作成した。本町センターの特徴やストロングポイントを職員が考えこれをパンフレットに反映した。
- ・今後は、ストロングポイントを増やす努力をしながらパンフレットの内容を充実したものにしたい。

○食事サービスの充実を目指して

- ・平成 26 年度の消費税率の変更に合わせ実費負担の便乗値上げをする事業者もあるなかで、本町センターは実費負担の据置きを決めた。
- ・一方、食事サービスの質の向上を図るために、お弁当や昼食の実態を知っていただく機会として小金井市の担当者をお招きした試食会を開催した。また、栄養士と調理員を対象に、近隣の同業他事業所のお弁当を取り寄せ、同じく試食会を開催し当センターとの比較検証を行った。
- ・試食会の結果は、メニュー内容・味ともに質は悪くないことを確認し、スタッフにとっては相応の自信を持つ機会となった。
- ・しかし、収支のバランスが悪い財務状況において、食材費の単価については検討の余地がある。配食事業においてはガソリンの高騰もあることから、食費単価を抑える努力は進めなければならない。
- ・したがって、今後はヨハネホームの栄養部とも相談しながら、食材購入先の業者を見直すこととしたい。

○ボランティア委員会の創設

- ・地域において健全な事業運営を永続的に展開してゆくうえで、施設を支えてくださるパートナーであるボランティアとの関係性はよりよく構築されなければならない。
- ・その一環としてセンターではボランティア受入体制の整備のためにボランティア・市民活動センターと連携を開始したところだ。しかし、まだ十分な対応ができてはおらず高齢福祉部門の共通課題と認識する。
- ・そこで、本年度ボランティア委員会を漸く立上げ開催する運びとなった。委員はベテランも新米も混在しているので、まずは施設ごとに抱えている課題を洗い出すことを今年度の目標とした。

○防災協定以後の取組み

- ・昨年度は福祉二次避難所に係る協定書を市と交わした。
- ・本年度は、6 月 17 日に小金井市より救急医療災害情報支援キット支給申請窓口の開設依頼が理事長宛てにあり、当センターで 7 月に窓口を開設した。
- ・防災無線は平成 24 年 10 月に設置されたが、その後は保守点検のみの実施で無線を使用した防災訓練の実施までは至っていない。
- ・管理職と副主任は東社協主催の BCP 研修に参加をしているが、その成果を形にしてゆくために高齢福祉部門で防災委員会を立ち上げ取組みを開始することとした。

- ・本町センターにおいては防災計画に従った訓練を実施するほか、自衛消防隊の役割分担をご利用者の利用予定を明らかにしたホワイトボードに掲示できるように工夫し、毎日の朝礼で役割分担を確認することを定例化した。
- ・防災倉庫は、職員用駐輪場に設置されているため屋外避難経路に自転車をやむなく置いているような状況にあるため移設の検討を町会ならびに市に対しお願いがあがったが、移設すれば以後防災倉庫は2度と設置できないと市より告知があったことから、継続設置を承認することとなった。

○建物設備の老朽化

- ・小金井市より今年度は屋上キュービクルの再塗装を予算化し実施していただいた。
- ・大規模修繕が今後必要となる箇所として、屋上の防水シートの張替があることを介護福祉課介護保険係担当者に伝えている。ほかにも、台風や豪雪時に3階から屋上にかけての階段踊り場天井からの漏水、2階から3階の階段踊り場のすりガラス付近からの漏水が確認されているためこちらも担当課に報告させていただいている。しかし、いずれもすぐの修理は予算確保上困難と回答がきているため、中長期で修繕費の確保をお願いしている。

○認知症対応型デイサービス実地調査

- ・10月23日（水）に小金井市による定例の実地調査を受けた。
- ・改善すべき点は大きく2つ指摘があった。1つは居宅サービス計画に沿ったサービス提供について、もう1つは認知症対応型通所介護計画書についてであった。
- ・改善指導に従って改善いたし、改善状況報告書を12月24日に小金井市に提出している。

5. 教育研修

2013年度 本町高齢者在宅サービスセンター 研修計画・実施一覧表

2014/3/31現在

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/5/23	ボランティア	ボランティアコーディネート入門編	飯田橋	山極 愛郎
2013/5/22	防災	自衛消防初任者研修	小金井消防署	木戸 幸代
2013/5/28	人材育成	2013年度 事業計画書について	本町センター	出勤者全員
2013/6/6～7	人材育成	日本カトリック老人施設協会関東ブロック大会	妙高	山極 愛郎
2013/6/6～7	人材育成	日本カトリック老人施設協会関東ブロック大会	妙高	山田 知子
2013/6/19	権利擁護	医療施設における個人情報の保護について	戸塚ホール	紺野 清美
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	井上 優子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	大木 清美
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	岡田 愛子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	川村 八千代
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	園部 知子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	高野 幸子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	西村 貴子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	宮本 安代
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	山田 知子
2013/6/24	人材育成	聖ヨハネ会のなりたち	本町センター	吉田 貴夫
2013/7/19	認知症	認知症サポーター養成研修	桜町SC	松田 章文
2013/7/19	認知症	認知症サポーター養成研修	桜町SC	伊藤 良治
2013/8/2	地域包括ケア	高齢者が地域で自立した生活を営むために	立川市	山極 愛郎
2013/8/2	地域包括ケア	高齢者が地域で自立した生活を営むために	立川市	山田 知子
2013/8/2	地域包括ケア	高齢者が地域で自立した生活を営むために	立川市	高野 幸子
2013/8/6	新任研修	デイサービスの基本を学ぼう	武蔵野市	木戸 幸代
2013/8/19	コミュニケーション	傾聴～そして伝える	戸塚ホール	川村 八千代
2013/8/19	コミュニケーション	傾聴～そして伝える	戸塚ホール	山田 知子
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	山極 愛郎
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	奥野 まさ子
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	坂口 かをる
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	木下 弘美
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	諸星 てる子
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	成田 由美
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	伊藤 良治
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	松田 章文
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	高野 幸子
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	上原 美智子

2013年度 本町高齢者在宅サービスセンター 研修計画・実施一覧表

2014/3/31現在

日程	分類	研修内容	場所	氏名
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	大木 清美
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	宮本 安代
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	紺野 清美
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	中道 武
2013/8/26	感染症対策	感染症対策研修	桜町SC	川村 八千代
2013/9/4	実習指導	スーパービジョンの方法と実践課題	上智大学	山田 知子
2013/9/11	感染症対策	高齢福祉施設における結核対策	武蔵野市	西村 貴子
2013/9/18	認知症	認知症高齢者の理解と看護	戸塚ホール	西村 貴子
2013/9/18	認知症	認知症高齢者の理解と看護	戸塚ホール	川村 八千代
2013/9/27	認知症	認知症の予防をめざす身体づくり	中野区	川村 八千代
2013/10/3	口腔ケア	日本歯科大学による口腔機能向上プログラム	小金井市	園部 知子
2013/11/12	労務	実録！ブラック社員 企業の対策方法	立川市	山極 愛郎
2013/11/15	地域包括ケア	コミュニティソーシャルワークの展開方法	戸塚ホール	山極 愛郎
2013/11/15	地域包括ケア	コミュニティソーシャルワークの展開方法	戸塚ホール	川村 八千代
2013/11/15	地域包括ケア	コミュニティソーシャルワークの展開方法	戸塚ホール	大木 清美
2013/11/19	権利擁護	介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修	新宿区	山極 愛郎
2013/12/5	口腔ケア	お口から全身元気アップ教室	小金井市	西村 貴子
2013/12/11	実習指導	日本社会事業大学 実習報告会	清瀬市	山田 知子
2014/2/7	機能訓練	通所系サービスにおけるリハビリのあり方について	飯田橋	吉田 貴夫
2014/2/20	権利擁護	虐待対応のながれについて事例を交えた研修	小金井市	吉田 貴夫
2014/2/22	人材育成	修道会のカリスマ・精神に基づく使命遂行のための 共同体づくりと戦略計画	千代田区	山極 愛郎
2014/2/6～7	認知症	東京都認知症介護実践研修公開講座	文京区	秋本 香澄
2014/3/4	労務	社会福祉施設災害防止講習会	立川市	山極 愛郎
2014/3/14	認知症	認知症ケアに関する研修会(実践編)	飯田橋	川村 八千代
2014/3/14	事業運営	今後のデイサービスに関する講演・意見交換会	飯田橋	吉田 貴夫

3. 医療部門

【 総 括 】

1. 平成 25 年度運営方針

- ①医療の質の向上を図り、患者満足度の高い医療を実践する。
- ②安全な医療を効率的に提供するために、診療情報システムを再構築し稼働させる。
- ③経営の健全化を意識した取組みを行う。
- ④病院の機能に見合った職員を確保するとともに、職員の資質向上のために研修環境の充実を図る

平成 25 年度は、4 つの運営方針を掲げ、とりわけ診療情報システムの更新と経営の健全化を今年度の主要なテーマとして運営してきた。診療面や患者サービス面では満足度調査結果や日頃の投書の状況などから判断して、患者さんから概ね高く評価していただいているものと思う。

2. 診療情報システムについては、「電子カルテ」を外来・病棟同時に導入することとして、年度末に稼働させることが出来た。大きなトラブルもなく稼働できているが、運用面の見直しや操作性の悪い箇所の修正等を行いながら運用している。新年度出来るだけ早い時期には円滑な稼働の下に、通常診療体制が築かれることを期待している。

3. 経営面では、整形外科常勤医が確保できなかったために、予定患者数を抑えて計画した。

他の診療科も含め患者数が低迷した状況が続いたことと共に手術も減少したために、計画した収入を上げられなかったことに加え、電子カルテの導入に合わせた患者調整が行われたために、更に患者が減少し計画した収入を大幅に下回る結果となった。

4. このため、支出においては、科目によっては増加したものもあるものの、計画内に抑えることが出来た（計画 3,169,099 千円、実績 3,157,964 千円）が、収入が大きく計画を下回った（計画 3,218,588 千円、実績 3,102,833 千円）ために、25 年度は大きな赤字（▲55,132 千円）を計上することとなった。

5. さくらまち保育所は、本館 1 階の安全な環境で保育が行われた。今年度から、保育児数に余裕のある場合には聖ヨハネ会他施設の子供も預かることとした。

6. 桜町児童ショートステイは、障害児の短期入所及び日中一時支援共に、小金井市や小平市始め近隣市から、計画に近い利用が見られる。

I 桜町病院（生計困難者の為に無料・低額な料金で診療を行う事業）

【運営状況】

1. 年保運営方針の達成状況

平成25年度は運営方針として、①医療の質の向上を図り、患者満足度の高い医療を実践する。

②安全な医療を効率的に提供するために、診療情報システムを再構築し稼働させる。③経営の健全化を意識した取組みを行う。④病院の機能に見合った職員を確保するとともに、職員の資質向上のために研修環境の充実を図る、この4つを掲げ運営した。診療面や患者サービス面では満足度調査結果や日頃の投書の状況などから判断して、患者さんから概ね高評価いただいているものと思われる。4つの運営方針のうち、とりわけ、患者サービスの向上を図りつつ安全な医療、効率的な医療を提供する手段としての情報システムの拡大更新（電子カルテの導入）を円滑に進めること及び経営の健全化を図ることは25年度の重要な方針であった。

まず、予めから拡大更新を計画していた診療情報システムについては、これまでのシステムのハードの保守期限が過ぎ、WindowsXPの保守が切れるぎりぎりのタイミングの25年度に計画の実行に着手した。電子化に当たっては少し先を見据えて電子カルテを含む情報システムを、外来と病棟に同時に導入することを決定し、業者を数社のベンダーから（株）富士通Mに決め、10月にキックオフミーティングを開催し具体的な導入作業に着手した。関係者による度重なるミーティングの実施や懸命の準備作業、病院全体としては3回のリハーサルの実施を経て、ややスタートが遅れたが年度末ぎりぎりの3月22日（土）に稼働することが出来た。スタート前は患者さんに迷惑をかけることなく円滑に動かせるか不安を抱えていたが、医師始め関係職員の懸命の努力により大きなトラブルがなく稼働させることができています。未だ、システムソフトを手直ししながら運用する

段階であり、職員が新システムに慣れて安全で効率的な医療提供ができ、患者サービスの向上につながる状況になるまでには、多少の時間を要するものと思われる。新年度出来るだけ早い時期には円滑な稼働の下に、通常の診療体制が築かれることを期待している。

経営面では、全体的に患者数が伸びない中で、22年度以降産婦人科と共に経営の中心的役割を果たしてきた整形外科の常勤医師が欠員のまま25年度を終えてしまったことや電子カルテ稼働に合わせた患者数調整もあり、入院患者数（前年度比▲3.1人/日）、手術件数（前年度比▲51件/年）、診療単価（前年度比▲314円）は前年度を下回った。この結果、収入は計画を大きく下回った一方、支出は計画内に抑えることが出来たが、施設基準維持のための看護職員の充足等による人件費の増や電子カルテ導入に伴う初期投資費用、退職金支給額の増等の要因により、大きな赤字を計上することとなった。

次に、患者さんの声に耳を傾け、その声をサービスの向上や業務改善、診療の質の向上に生かすために、患者さんの声を聴取する方法として投書や満足度調査を活用してきている。投書では、沢山の感謝や御礼の言葉を寄せていただく一方、運営の方法や業務遂行の

仕組みの改善を求めるもの、施設・設備の改善を求めるものも見られる。これらへの対応として、変更や改善が必要であったり、改善が望ましいと判断したものについてはできるだけ早く対応してきた。また、患者満足度調査では、医師や看護師の説明や治療行為、接遇・対応等比較的高い評価をいただいたが、投書には時として職員の対応や接遇について厳しいご指摘を受けることがある。接遇研修の実施、「桜町マインド」の定着に向けた取り組みの継続等、地道な継続的取り組みをしていかなければならないと考えている。

職員の育成は、組織を維持し、患者満足度の高い医療を提供していくためには極めて重要な事項であり、病院全体の研修計画を整え、必要な研修は実施してきている。また、院外研修会やセミナーを活用する予算措置をして活用を促している。部署によっては当該機会を十分に活用できていない。2月には専門性の裏付けとなる専門資格取得のための「資格取得支援制度」を創設することが出来た。

2. 数値目標の達成状況

(1) 収入について

医業収入は計画及び昨年度実績共に下回った。医業収入が計画数値を達成できなかったのは、入院患者数が低迷したことと外来患者数が伸びなかったためである。患者数の減少は、通年の患者低迷傾向に加え、電子カルテの稼働に合わせた患者数調整が行われたために、患者数が一層減少する結果となったためである。

入院患者は1日当たり計画患者数165人に対して155.5人と9.5人の減少、外来は411人に対し394.3人と16.7人の減少と、計画を大きく下回った。一方、診療単価は入院計画33,686円に対し33,915円と229円のプラス、外来は5,918円に対し5,958円と40円のプラスと若干のアップに止まった。患者数が減少したことに加え、産婦人科や整形外科の手術が落ち込んだことにより、診療単価もそれほど伸びなかったために、入院収入は2,028,760千円の計画に対し、1,920,908千円(▲107,852千円)、外来収入は712,638千円に対し688,420千円(▲24,218千円)と何れも計画を大きく下回ってしまった。そんな中で、保険予防収入(健診収入)は計画に対し21,719千円の増となったが、医業収入とその他の収入を加えた収入総額は、計画に対し▲115,755千円(前年度比▲33,574千円)となった。

(2) 支出について

機器や診療材料、消耗品等の購入については計画内に抑えることが出来た一方、体制整備のための医師、看護師等の人件費、特に看護師の人件費が計画を上回ったが、支出総額では、計画に対し▲11,135千円となった。

(3) 収支差について

収入が計画に対し大幅に減少したために、当期利益は計画を大きく下回り、▲55,132千円となった。

3. さくらまち保育所

さくらまち保育所は、竣工なった聖ヨハネ会本館1階に移転し24年度末から保育を開始した。定員を従来の15名から19名とした。新しくなった安全な環境で、職員の仕事と子育ての両立支援のための保育業務が順調に行われた。

なお、今年度から保育児数に余裕のある場合には、聖ヨハネ会他施設の子供さんも保育の対象とすることとし、3名のお子さんをお預かりした。

4. 桜町児童ショートステイ

医療事業以外の事業である桜町児童ショートステイでは、未就学児から高校生までの幅広い年代の障害児の短期入所及び日中一時支援を行い、小金井市や小平市始め近隣の市から当初計画に近い利用を得た。7月には保育士を1名増員し、常勤3名他の体制で業務を行っている。利用者数、利用日数共に順調である。

【平成25年度活動状況報告】

種別	許可病床数	患者数/日	延患者数	利用率又は患者数(H24度)	利用率又は患者数(H23度)	利用率又は患者数(H22度)
入院	199床	155.5人	56,745人	78.1%	79.7%	83.7%
外来	—	394.3人	115,914人	人	人	人

平均在院日数 23.9日 一般病床 17.1日 ホスピス 54.7日 療養病床 548.5日
 新入院患者数 2,370人(前年度 2,426人) 退院患者数 2,375人(前年度 2,430人)
 時間外患者数 653人(前年度 491人)
 紹介率 11.1% 逆紹介率 9.5%
 手術室手術件数 836件(前年度 887件) 全麻件数 440件(前年度 523件)
 分娩件数 445件(前年度 417件)
 人間ドック件数 入院 10件(前年度 9件) 外来 713件(前年度 719件)

【無料低額診療】 上段：平成25年度 下段：平成24年度

1. 受診人数

新規延人数	新規実人数	継続受診人数
48	10	38
46	11	35

2. 診療科別件数

内科	精神科	小児科	外科	整形外科	産婦人科	眼科
24	4	0	9	27	6	16
14	4	1	4	23	0	1

3. 依頼者別件数

福祉事務所	社会福祉協議会	難民支援	ホームレス支援団体	他病院	その他
3	0	48	0	1	21
6	0	32	0	0	1

【職員】平成25年度年度始め・年度末職員数及び退任・就任状況

区分	平成25年4月1日の職員数			年間退任・就任						平成26年3月31日の職員数		
	正職員	非常勤職員	嘱託	正職員		非常勤職員		嘱託		正職員	非常勤職員	嘱託
				就任	退任	就任	退任	就任	退任			
院長	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
副院長	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
医師	18	43	1	3	3	14	10	0	0	18	43	1
助産師	9	8	0	3	2	1	3	0	0	5	7	0
看護師	68	46	3	14	14	11	12	1	1	62	45	3
准看護師	6	3	2	3	0	1	0	0	0	5	3	1
看護助手	21	13	0	2	4	3	7	1	0	21	12	0
薬剤師	4	1	0	0	0	1	0	0	0	4	1	0
放射線技師	6	0	0	2	0	0	0	0	0	6	0	0
臨床検査技師	6	3	1	0	1	1	2	0	0	6	3	1
PT・OT・ST	12	4	0	0	0	0	0	0	0	12	4	0
栄養士	5	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
MSW	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
事務部	16	6	0	1	0	2	2	0	0	17	6	0
施設	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
その他	17	32	0	3	2	11	9	1	0	14	30	0
合計	197	160	7	31	26	45	45	3	1	185	155	6

注：就任・退任数には4月1日就任数及び3月31日退任数を含む

事務部の人数は（事務部長・総務課・経理・医事課）

その他の人数は（看護部長室・ORT・診療技術部助手・調理師・調理員・心理士・保育士等）

【患者動向】.

平成 25 年度診療科別患者状況

区 分	入 院		外 来	
	一日平均患者数 (人)	一日平均診療単価 (円)	一日平均患者数 (人)	一日平均診療単価 (円)
内科	46.0	24,100	132.3	7,577
	47.3	24,716	135.8	7,462
精神神経科	—	—	40.7	4,893
			41.0	4,909
小児科	3.1	28,375	60.8	4,869
	3.0	28,400	60.3	4,743
外科	13.4	28,612	16.3	5,700
	12.7	29,441	17.3	5,669
整形外科	21.6	39,869	49.9	5,879
	24.8	40,214	53.0	5,394
産婦人科	21.2	74,351	59.3	4,669
	18.5	78,838	53.6	4,893
眼科	0.9	89,956	33.7	5,504
	0.8	86,990	33.9	5,648
ホスピスコ	11.4	42,472	1.2	2,079
	12.2	44,280	1.4	2,534
ホスピス内科	1.0	24,394	—	—
	1.4	24,259		
療養	36.9	18,609	—	—
	37.8	18,409		
計	155.5	33,915	394.2	5,958
	158.6	34,229	396.3	5,909

注：上段 25年度 下段 24年度

【施設・設備整備状況】

(改築・修繕・修理)

- 腹腔・胸腔ビデオスコープ修理
- MR I ワークステーションボード
- 本館自動扉オートロック錠交換
- ホスピス自動ドア交換
- ボイラー修理 (2 台)

(機器)

スーマックスドリル (新設・整形外科)
婦人科 (ラパロ用) 一体型スコープ (増設・産婦人科)
超音波診断装置 (更新・産婦人科)
スペキュラー (更新・眼科)
電気メス (更新・手術室)
ウォーマーマット (新設・手術室)
患者用監視装置・生体情報モニター (増設・外来)
食器洗浄機 (更新・職員給食室)
冷蔵庫・バイオメディカルフリーザー (更新・検査科)
ベッドサイドモニター (増設・南2階)
特殊浴槽 (更新・ホスピス棟)
病院情報システム (ハード)
病院情報システム (ソフト)
富士CRシステム

【教育研修実施状況】

研修名	年月日	開催場所	出席者数
個人情報保護研修	25. 6. 19	戸塚ホール	41名
輸血療法研修	25. 6. 24	〃	35名
最近話題の感染症	25. 7. 17	〃	62名
医療におけるコミュニケーションエラー	25. 7. 19	〃	37名
救命処置訓練	25. 6. 17	理学療法室	44名
救命処置訓練	25. 7. 22	〃	40名
心に響くコミュニケーションスキルを磨く	25. 8. 19	戸塚ホール	53名
認知症高齢者の理解と看護	25. 9. 18	〃	42名
医療事故の初期対応	25. 9. 25	〃	45名
薬の正しい飲み方	25. 12. 4	〃	35名

<さくらまち保育所>

保育園児数等	園児延数	3,057 人 (平日 2,961 人 休日 96 人) (前年度 3, 567 人)
	職員延数	1,760 人(前年度 1, 836 人)

24 時間保育	延回数	103 回 (前年度 98 回)
	延保育児数	205 人(前年度 121 人)

行事等	定期健康診断	5 月、11 月	
	遠足	10 月 19 日	27 人参加 (園児 15 人)
	クリスマス会	12 月 21 日	37 人参加 (園児 19 人)
	卒園式	3 月 16 日	30 人参加 (園児 17 人)

<桜町児童ショートステイ>

利用者数	短期入所利用数	
	人数	309 人 (前年度 345 人)
	利用日数	939 日 (前年度 978 日)
	日中一時支援利用数	
	人数	352 人 (前年度 342 人)
	利用日数	758 日 (前年度 805 日)

利用者住所地	小金井市、小平市、西東京市、武蔵野市、
--------	---------------------

4. 公益事業部門

I 小金井訪問看護ステーション（訪問看護）

【平成25年度利用状況報告】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
医保利用者	7	6	6	5	6	6	5	7	8	6	5	6	74
訪問件数	22	30	19	11	21	21	18	18	22	17	15	16	230
介保利用者	54	55	54	58	57	59	63	62	62	62	61	59	707
訪問件数	214	217	213	254	239	234	244	230	240	238	237	229	2789
総訪問件数	236	247	232	265	260	255	262	248	262	255	252	245	3019

【職 員】

正職員 2名

非常勤職員 4名

・就任 5月1名・10月1名

【施設運営状況】

平成25年度は前年の常勤者退職を非常勤職員の採用で対応する体制としたことで人件費を削減、事業計画通りの収益となった。前年度職員数の減少により訪問終了者を多くする事態となりマイナスからのスタートであったが、居宅介護の各事業所に職員数が増えた事を伝えていくことで訪問依頼が増え、月3～4名の新規依頼があった。診療報酬の改正により精神科疾患の患者に対する訪問に規制ができたため医療保険利用者が減り、訪問件数の9割が介護保険利用者となった。医療保険に比べ介護保険の1件当たりの単価は低く、同様の収益を上げるために訪問件数を増やし対応していった。社会保険審議会の調査によると、職員5名以上のステーションでは55%が黒字に対して、職員3名未満のステーションの収支は黒字26%均衡33%赤字28%となっているが、当ステーションは常勤換算職員数2.9名で、収支面では均衡といったところであった。

新規採用の職員に対しては法人内の各部門に協力して頂き研修を実施。そのことで訪問看護業務の理解、他部所との連携がスムーズに行え、順調に訪問件数を増やすことができた。

利用者の特徴として新規利用者は独居・高齢世帯が53%（前年33%）と増え、また認知症でセルフネグレクトの状況となっている方が増えていた。スタッフは認知症の研修に参加し、またステーション内でも認知症の勉強会を行っていった。

桜町病院や福祉部門とサポート体制を迅速にとることで問題が解決した事例が数例あり、ヨハネ会の中でフェイストゥフェイスで相談を行い、いろいろなサービスを利用しながら迅速に対応していけることを実感した1年であった。

平成26年度の診療報酬改正では、常勤5名、7名以上には加算がつく仕組みとなっており、経営の安定には大規模化を目指す必要があるが、当ステーションに求められていることを考えると、他部所との連携を密にとり、迅速に、細やかに対応することではないかと考えられ、職員それぞれが求められている役割を自覚し、目標をもつ等次年度に繋がる土台づくりの年となった。

【利用者支援状況】.

1. 利用者数（年間登録者）

101名（男 47名 女 54名）※前年度102名

2. 利用者の住所

小金井市 100名 ・武蔵野市 1名

3. 主治医

桜町病院 37名（前年度より +1名）

その他の医療機関病院 26名（前年度より -2名）

市内の開業医院 33名（前年度より +6名）

他市の開業医院 5名（前年度 -6名）

4. 新規利用者紹介もと

平成25年度新規利用者43名（前年度32名）

包括	ケアマネ	医療機関	市役所	個人
5	24	11	1	1

※桜町病院主治医14名

5. 訪問終了者 33名（前年度 44名）

終了理由

死亡	入院	特養入所	有料ホーム	その他
9	12	0	4	8

【施設整備状況】

- ・ノートパソコン 1台
- ・スタッドレスタイヤ1台分
- ・パルスオキシメーター 1個

【教育研修】

研修名	年月日	場所	出席者
新任研修	2013/5/29・30、6/5	桜町病院・ヨハネホーム・センター	眞下里美
個人情報保護	2013/6/19	本館戸塚ホール	當山典子
認知症研修	2013/8/2	ベルサール神田	福川美津子
褥瘡ケア	2013/9/8	日大記念館	山中布美子
認知症研修	2013/9/18	本館戸塚ホール	山中布美子
精神科訪問看護	2013/10/20	新宿喜楓ビル	山中布美子
認知症研修	2013/8/22, 12/5	ステーション内	スタッフ全員
在宅 TPN 管理	2013/12/6	多摩医療センター	當山典子
介保指定更新研修	2014/2/20	なかの ZERO	當山典子
新任研修	2014/3/7、3/14・3/20	桜町病院・ヨハネホーム・センター	宮川由美子
疼痛緩和	2014/3/2	ステーション内	スタッフ全員

I 聖ヨハネホスピスケア研究所

【平成25年度活動状況報告】

1) ホスピスセミナー

医療関係者以外に一般市民、看護学生など対象に実施。

計10回実施。 参加者368名

2) 医師研修

「ホスピス緩和ケアドクター養成研修」 (笹川記念保健協力財団助成事業)

1年間を通し、ホスピス緩和ケアの理念、および知識・技術を学ぶ。

平成25年度はなし。

3) 音楽療法

非常勤研究員の音楽療法士による、入院患者1人1人のニーズに応える個別の音楽療法

「音楽宅配便」を、基本的に週1回実施した。

4) 講演会

ケアタウン小平と共催にて実施。

テーマ「柳田邦男 いのちを語る」 講師：柳田邦男先生

(3月20日 小金井市民交流センター 大ホール) 参加者 530名

5) 学会発表・研究

平成25年度はなし。

6) ホスピスボランティア講座

聖ヨハネホスピスと共催で5月～6月の2ヶ月間に計7回の講習を実施。

参加者 45名

7) 「アロマセラピー」の取り組み

病棟スタッフと委託研究員のアロマセラピスト1名と共に、

患者・家族へアロマセラピーを毎月1回実践。

8) 研修会の実施

主に在宅医療・療養に従事する職業を対象に、以下の4回の研修会を実施した。

a) 「よくわかる！スピリチュアルペインとそのケア」 (8月 山崎所長)

参加者 28名

b) 「よくわかる！スピリチュアルペインとそのケア」 (10月 山崎所長)

参加者 29名 (広報地域を変えて募集)

c) 「終末期がん患者さん・ご家族へのケアのポイント」

(12月 山崎所長・ホスピス病棟近藤看護師) 参加者 37名

d) 「事例に学ぶ疼痛コントロール」

(聖ヨハネホスピスと共催 1月 大井先生) 参加者 33名

【職員】

特になし。

【施設運営状況】

特になし。

【施設整備状況】

特になし。

5. 収益事業部門

施設名 : シニアハイムさくら (高齢者賃貸住宅)

【施設運営】

小金井の地で医療・介護・福祉サービスを展開している中で、入院や特養入所にいたる前の段階で小規模でも安心して生活できる場の形成が必要との考えから、高齢者賃貸住宅を提供することの意義があると考え今年度より本事業をスタートした。老後を自宅又は小金井市内にて居住したいとの要望は大変高いが、全くの在宅独居の生活は不安だという高齢者の方の住まいが求められており、高齢福祉部門としても介護保険事業だけでは本来目指そうとしている高齢者の安心につながるサポートを充実できないという考えでこの事業を開始した。対象者は自立された方で在宅介護サービスを利用し自立生活可能な方とし、介護スタッフは配置せず管理人を配置し、ケアマネジャーは桜町ケアマネジメントセンターが基本的に受け持つという基本方針を進めることとなった。

開始当初から問い合わせがかなりあり、今年度はほぼ 100%の入所率となった。

居室は全個室で 5 戸。現在、5 名の受付ボランティアが月曜日～土曜日の 10:30～16:00 常駐し対応して頂いている。今後は、桜町センターと本町センターの在宅サービスと連携しながら入居者の在宅生活を支えていく構想がある。

【平成 25 年度利用状況報告】

種別	定員	1 日平均利用者数	平成 25 年度利用率
シニアハイムさくら	5 室	4.75 名	95.0%

【施設整備状況】

特になし

三 理事会並びに評議員会

1 理事会

第 275 回 平成 25 年 5 月 24 日（金） 本館戸塚ホール

- (報告) 1 新役員選任の報告について
- (議案) 1 平成 24 年度事業報告について
- 2 平成 24 年度決算報告について
- 3 平成 24 年度決算監事監査報告について
- 4 評議員の任期満了に伴う改選について

第 276 回 平成 25 年 6 月 6 日（木） 本館戸塚ホール

- (議案) 1 理事長の互選について
- 2 理事長職務代理者の選任について
- 3 富士北麓聖ヨハネ支援センター新築工事に関する入札参加資格、公告内容、予定価格等について

第 277 回 平成 25 年 7 月 1 日（月） 本館戸塚ホール

- (報告) 1 福祉医療機構借入申請の状況について
- (議案) 1 富士北麓聖ヨハネ支援センター新築工事に関する入札参加資格の確認等について
- 2 富士北麓聖ヨハネ支援センター造成工事に関する指名競争入札業者について

第 278 回 平成 25 年 7 月 29 日（木） 本館戸塚ホール

- (報告) 1 富士北麓聖ヨハネ支援センター新築工事及び造成工事の入札経過について
- (議案) 1 富士北麓聖ヨハネ支援センター新築工事及び造成工事の契約締結について

第 279 回 平成 25 年 9 月 27 日（金） 本館戸塚ホール

- (議案) 1 富士聖ヨハネ学園厨房設備の入札について（入札公告内容、予定価格、仕様等）
- 2 施設長の任命について
- 3 福祉医療機構の借入に関する確認事項について

第 280 回 平成 25 年 11 月 27 日（水） 本館戸塚ホール

- (報告) 1 平成 25 年度上半期実績報告について
 - 2 新会計基準への対応経過報告について
 - 3 理事長専決事項の経過報告について
- (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

- (議案) 1 平成 25 年度補正予算について
- 2 貫井北町三丁目（公務員宿舎）跡地の利用計画について
- 3 諸規程の改訂について
 - (1) 清瀬聖ヨハネ支援センター 運営規程
 - (2) 清瀬聖ヨハネケアビレッジ 運営規程
 - (3) 桜町聖ヨハネケアビレッジ 運営規程
- 4 梶野町新設に関するスケジュールについて

第 281 回 平成 26 年 1 月 9 日（木） 本館戸塚ホール

- (議案) 1 富士北麓聖ヨハネ支援センター新築工事の契約変更について
- 2 梶野町国有地利用事業に関する対応について
- 3 諸規程の改訂について
 - (1) 桜町病院 職員給与規程

第 282 回 平成 26 年 3 月 20 日（木） 本館戸塚ホール

- (報告) 1 新会計基準移行に伴う経理規程の改訂について（経過報告）
- 2 消費税増税に伴う資金負担増額予想について
- (議案) 1 法人の中期行動計画（平成 26 年度－28 年度）について
- 2 平成 26 年度事業計画について
- 3 平成 26 年度予算について
- 4 諸規程の改訂について
 - (1) 富士聖ヨハネ学園 就業規則
 - (2) 高齢福祉部門 就業規則
 - (3) 桜町高齢者在宅サービスセンター 運営規程
 - (4) 本町高齢者在宅サービスセンター 運営規程
 - (5) 障害者地域生活支援センター 就業規則
 - (6) 障害者地域生活支援センター 有期雇用契約職員就業規則
- 5 基本財産の取得（富士北麓聖ヨハネ支援センター建物）及び面積表示の修正について
- 6 定款変更認可申請について
- 7 高齢福祉部門における積立金の取り崩しについて
- 8 施設長の任命について

理事及び監事一覧（任期：平成 27 年 5 月 31 日まで）

理事長	渡邊元子				
理事	百瀬雄次	柏本洋子	池田順子	横山文彦	竹川和宏
	藤井律治	小林宗光	角張洋和		
監事	村松光春	駒村 裕			

2 評議員会

第 79 回 平成 25 年 5 月 24 日 (金) 本館戸塚ホール

- (議案) 1 平成 24 年度事業報告について
2 平成 24 年度決算報告について
3 平成 24 年度決算監事監査報告について
4 役員の任期満了に伴う改選について

第 80 回 平成 25 年 11 月 27 日 (水) 本館戸塚ホール

- (報告) 1 平成 25 年度上半期実績報告について
2 新会計基準への対応経過報告について
(議案) 1 平成 25 年度補正予算について
2 貫井北町三丁目 (公務員宿舎) 跡地の利用計画について

第 81 回 平成 26 年 3 月 20 日 (木) 本館戸塚ホール

- (報告) 1 新会計基準移行に伴う経理規程の改訂について (経過報告)
2 消費税増税に伴う資金負担増額予想について
(議案) 1 法人の中期行動計画 (平成 26 年度 - 28 年度) について
2 平成 26 年度事業計画について
3 平成 26 年度予算について
4 諸規程の改訂について
(7) 富士聖ヨハネ学園 就業規則
(8) 高齢福祉部門 就業規則
(9) 桜町高齢者在宅サービスセンター 運営規程
(10) 本町高齢者在宅サービスセンター 運営規程
(11) 障害者地域生活支援センター 就業規則
(12) 障害者地域生活支援センター 有期雇用契約職員就業規則
5 基本財産の取得 (富士北麓聖ヨハネ支援センター建物) 及び面積表示の修正について
6 定款変更認可申請について
7 高齢福祉部門における積立金の取り崩しについて

評議員一覧 (任期: 平成 27 年 5 月 31 日まで)

更田義彦	浜上光明	濱本隆三	宮本 誠	篠原 熙
保坂正克	富田周次	西田和子	吉田昌克	藤田太郎
清水 洋	渡邊元子	百瀬雄次	柏本洋子	池田順子
横山文彦	竹川和宏	藤井律治	小林宗光	

四 経営会議

平成 25 年 4 月 16 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 平成 24 年度決算監査及び理事会スケジュールについて
2 シニアハイムさくらのパンフレットについて
（議案）1 本館の使用運営について

平成 25 年 6 月 18 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 月次報告（平成 25 年 4 月度）について
2 富士北麓聖ヨハネ支援センターの進捗状況について
（議案）1 火災保険の見直しについて

平成 25 年 7 月 23 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 月次報告（平成 25 年 5 月度）について
2 福祉医療機構の借入申込み状況について
（議案）1 火災保険の見直しについて

平成 25 年 9 月 3 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 月次報告（平成 25 年 6 月度）について
2 福祉医療機構の借入申込み状況について
3 各施設からの報告事項
（議案）1 火災保険の見直しについて
2 自動車保険の契約更新について

平成 25 年 10 月 22 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 月次報告（平成 25 年 8 月度）について
2 各施設からの報告事項
（議案）1 上半期実績報告及び補正予算について
2 windows xp 端末の取扱いについて
3 桜町地区の合同防災訓練について
4 桜町地区敷地樹木の管理について

平成 25 年 11 月 12 日（火）開催 本館戸塚ホール
（報告）1 月次報告（平成 25 年 9 月度）について
2 各施設からの報告事項
（議案）1 上半期実績報告及び補正予算について
2 行政宛て理事長名年賀状の発行について

平成 25 年 12 月 17 日（火）開催 本館戸塚ホール

- (報告) 1 月次報告 (平成 25 年 10 月度) について
2 各施設からの報告事項
(議案) 1 平成 26 年度事業計画及び予算作成スケジュールについて

平成 26 年 1 月 21 日 (火) 開催 本館戸塚ホール

- (報告) 1 月次報告 (平成 25 年 11 月度) について
2 各施設からの報告事項
(議案) 1 経理規程の改訂について
2 消費税増税に伴う支出インパクトについて

平成 26 年 2 月 18 日 (火) 開催 本館戸塚ホール

- (報告) 1 月次報告 (平成 25 年 12 月度) について
2 各施設からの報告事項
(議案) 1 職員管理について
2 中期行動計画 (案) について

平成 26 年 3 月 25 日 (火) 開催 本館戸塚ホール

- (報告) 1 月次報告 (平成 26 年 1 月度) について
2 各施設からの報告事項
(議案) 1 入職式について
2 関東信越厚生局指導監査について

経営会議メンバー一覧

議長	渡邊元子 (理事長)
法人本部	竹川和宏 (事務局長)
医療部門	小林宗光 (桜町病院院長) 瀬口秀孝 (桜町病院副院長) 富田周次 (桜町病院事務部長)
高齢福祉部門	相松幸子 (高齢福祉部門特任施設長) 藤井律治 (桜町聖ヨハネホーム園長) 藤井律治 (桜町高齢者在宅サービスセンター長) 山極愛郎 (本町高齢者在宅サービスセンター長)
障害福祉部門	角張洋和 (富士聖ヨハネ学園長) 小野貞行 (富士聖ヨハネ学園総務部長) 三浦和行 (障害者地域生活支援センター長) 勝見 正 (障害者地域生活支援センター副センター長)